

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年1月1日

(第73期) 至 平成23年12月31日

キヤノン電子株式会社

(E02301)

第73期（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

キヤノン電子株式会社

目 次

	頁
第73期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	15
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
2 【自己株式の取得等の状況】	27
3 【配当政策】	28
4 【株価の推移】	28
5 【役員の状況】	29
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	32
第5 【経理の状況】	39
1 【連結財務諸表等】	40
2 【財務諸表等】	94
第6 【提出会社の株式事務の概要】	121
第7 【提出会社の参考情報】	122
1 【提出会社の親会社等の情報】	122
2 【その他の参考情報】	122
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	123
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年3月29日

【事業年度】 第73期(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 キヤノン電子株式会社

【英訳名】 CANON ELECTRONICS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 酒 巻 久

【本店の所在の場所】 埼玉県秩父市下影森1248番地

【電話番号】 0494-23-3111

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 黒 沢 明

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝公園三丁目5番10号

【電話番号】 03-6910-4111

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 黒 沢 明

【縦覧に供する場所】 キヤノン電子株式会社東京本社
(東京都港区芝公園三丁目5番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高 (百万円)	112,750	114,888	95,500	121,145	108,778
経常利益 (百万円)	14,535	11,132	8,442	14,585	11,698
当期純利益 (百万円)	9,116	6,025	4,895	8,099	6,637
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	6,273
純資産額 (百万円)	50,187	52,488	55,592	61,357	64,884
総資産額 (百万円)	80,291	77,445	80,902	90,945	90,585
1株当たり純資産額 (円)	1,178.92	1,242.31	1,319.71	1,448.17	1,531.82
1株当たり当期純利益 (円)	220.35	147.15	119.77	193.97	157.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	60.7	65.6	66.7	67.2	71.3
自己資本利益率 (%)	20.1	12.1	9.3	14.1	10.6
株価収益率 (倍)	11.3	8.6	16.6	11.8	12.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,146	13,942	10,752	16,937	7,597
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,163	△13,215	△10,180	△2,655	△5,589
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,135	△3,824	△1,782	△2,023	△2,734
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	19,559	16,110	14,945	27,204	26,411
従業員数 (名)	3,471 (1,561)	4,796 (1,201)	4,647	5,076	6,065

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。なお、第71期以降の臨時従業員は、従業員の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高 (百万円)	105,925	105,256	81,181	106,031	96,385
経常利益 (百万円)	14,965	11,697	9,039	14,980	11,621
当期純利益 (百万円)	9,452	6,819	5,396	7,720	6,677
資本金 (百万円)	4,969	4,969	4,969	4,969	4,969
発行済株式総数 (株)	41,471,826	41,471,826	41,471,826	42,206,540	42,206,540
純資産額 (百万円)	48,999	52,216	55,963	62,992	66,708
総資産額 (百万円)	77,945	74,744	78,891	90,414	90,623
1株当たり純資産額 (円)	1,184.37	1,275.47	1,364.22	1,487.75	1,575.97
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	60.00 (28.00)	60.00 (30.00)	40.00 (15.00)	60.00 (25.00)	60.00 (30.00)
1株当たり当期純利益 (円)	228.45	166.53	132.05	184.89	158.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.9	69.7	70.7	69.4	73.3
自己資本利益率 (%)	20.8	13.5	10.0	13.0	10.9
株価収益率 (倍)	10.9	7.6	15.1	12.4	12.2
配当性向 (%)	26.3	36.0	30.3	32.5	37.9
従業員数 (名)	1,362 (1,009)	1,677 (834)	1,726	1,713	1,810

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第70期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。なお、第71期以降の臨時従業員は、従業員の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

2【沿革】

当社は、昭和29年5月20日 株式会社秩父英工舎（昭和39年1月キャノン電子株式会社に商号変更）として設立されましたが、株式の額面金額を500円から50円に変更するため、昭和22年5月23日設立の株式会社櫻商会（昭和54年7月キャノン電子株式会社に商号変更）を形式上の存続会社とし、昭和55年1月1日を合併期日として吸収合併を行いました。

従って、以下では実質上の存続会社であるキャノン電子株式会社（被合併会社）に関する事項について記載しております。

昭和29年5月	埼玉県秩父市大字山田に資本金2,000万円をもって株式会社秩父英工舎を設立。
昭和39年1月	商号をキャノン電子株式会社に変更。
昭和39年4月	本社工場を埼玉県秩父市大字下影森に新設。
昭和40年10月	東京営業所開設。
昭和43年12月	ミノン電子株式会社設立。
昭和45年7月	オータキ電子株式会社設立。
昭和45年11月	ヨリイ電子株式会社設立。
昭和47年9月	オガノ電子株式会社設立。
昭和53年12月	アムステルダム連絡事務所開設。
昭和55年1月	株式額面変更のため、キャノン電子株式会社に吸収合併される。
昭和56年8月	東京証券取引所市場第2部に上場。
昭和57年2月	埼玉県秩父市大字下影森に本社棟・開発生産技術センター新築。
昭和59年3月	美里工場開設。
昭和59年7月	株式会社シーイーパートナーズ設立。
昭和63年12月	Canon Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd. 設立。
平成10年6月	東京証券取引所市場第1部に指定。
平成11年1月	アムステルダム連絡事務所閉鎖。
平成11年2月	赤城工場開設。
平成11年9月	芝浦フロントオフィス開設。
平成11年10月	ヨリイ電子株式会社清算。
平成11年12月	オータキ電子株式会社清算。
平成12年7月	株式会社シーイーパートナーズを、キャノン電子ビジネスシステムズ株式会社に商号変更。
平成13年7月	山田工場・横瀬工場を閉鎖し、影森工場を秩父工場へ名称変更。
平成14年5月	オガノ電子株式会社清算。
平成14年8月	ミノン電子株式会社清算。
平成18年12月	イーシステム株式会社の第三者割当増資を引き受け、連結子会社(当社持分62.0%)とする。
平成20年11月	アジアパシフィックシステム総研株式会社(現、ASPAC株式会社)の株式を公開買付けにより取得し、連結子会社(当社持分87.9%)とする。
平成20年11月	Canon Electronics Vietnam Co., Ltd. 設立。
平成22年2月	アジアパシフィックシステム総研株式会社(現、ASPAC株式会社)を完全子会社とする。
平成22年5月	イーシステム株式会社を完全子会社とする。

3【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社8社（うち連結子会社8社）で構成されており、コンポーネント、電子情報機器等の国内外における製造及び販売を主な事業として取り組んでおります。また、当社グループはキヤノングループに属し、親会社であるキヤノン株式会社及びその生産子会社から部品を仕入れ、製造し、キヤノン株式会社及びその子会社へ製品の納入を行っております。当社グループの事業（製品）に係る位置付けは、次のとおりであります。

コンポーネント

主要な製品は、シャッターユニット、絞りユニット及びレーザーキャナユニットであります。

シャッターユニット及び絞りユニットは、当社が開発・製造・販売を行っております。主な納入先は当社グループ外の得意先及びキヤノン株式会社、キヤノン株式会社の生産子会社であります。

レーザーキャナユニットは、キヤノン株式会社から委託品として製造を行い、キヤノン株式会社へ納めております。

海外子会社であるCanon Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd. は、当社より支給された部品を加工し、当社及びキヤノン株式会社の生産子会社へ製品を納めております。

海外子会社であるCanon Electoronics Vietnam Co., Ltd. は主にキヤノン株式会社の生産子会社から委託品として製造を行い、キヤノン株式会社の生産子会社へ収めております。

電子情報機器

主な製品は、ドキュメントスキャナー、ハンディターミナル、レーザープリンターであります。

ドキュメントスキャナーは、当社が開発・製造・販売を行っております。主な納入先は、キヤノン株式会社の販売子会社であります。

ハンディターミナルは、当社グループ外の業者に生産を委託し、当社では開発・販売を行っております。主な納入先はキヤノン株式会社の販売子会社であるキヤノンマーケティングジャパン株式会社であります。

レーザープリンターは、キヤノン株式会社から委託品として製造を行い、キヤノン株式会社へ納めております。

その他

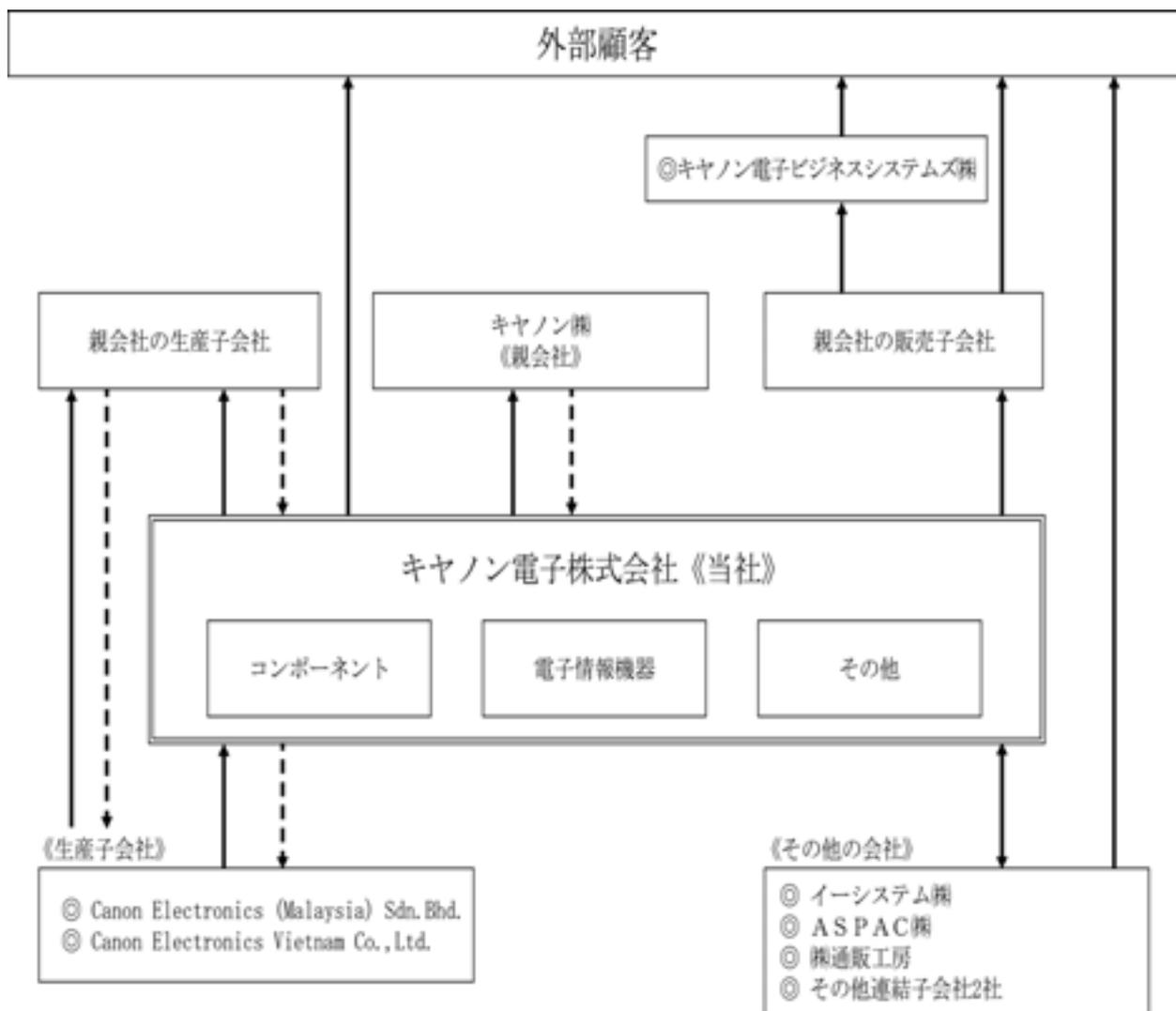
情報セキュリティビジネスとして、セキュリティソフトウェアの開発・販売並びに業務改革コンサルティング等を行っております。主な納入先は当社グループ外の得意先であります。

当社の連結子会社であるイーシステム株式会社は顧客情報管理システム（CRM）の導入コンサルティング及び販売、情報漏洩防止ソリューションの販売等をおこなっております。主な納入先は当社グループ外の得意先であります。

当社の連結子会社であるASPAC株式会社はソフトウェアの開発・販売等を行っております。主な納入先は当社グループ外の得意先であります。

当社の連結子会社であるキヤノン電子ビジネスシステムズ株式会社は、キヤノンマーケティングジャパン株式会社より事務機製品を仕入れ、当社グループ外の得意先へ販売しております。

事業系統図は次のとおりであります。



(凡例)

- ◎・・・連結子会社
- ・・・製品の供給・サービスの提供
- ・・・部品の供給

4 【関係会社の状況】

会社の名称及び住所	資本金 (または出資金)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合	関係内容
(親会社) キヤノン㈱ 東京都大田区 (注) 3	百万円 174,762	コンポーネント 電子情報機器	(被所有) 53.5%	当社製品の販売・電子部品等の購入 役員の兼任 2名
(連結子会社) Canon Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd. (注) 2 Penang, Malaysia	M\$22,500千	コンポーネント	100.0%	当社製品の製造 役員の兼任 1名
Canon Electronics Vietnam Co., Ltd. (注) 2 Hung Yen Province, Vietnam	US\$25,000千	コンポーネント	100.0%	当社製品の製造 役員の兼任 3名
キヤノン電子 ビジネスシステムズ㈱ 埼玉県秩父市	百万円 10	その他	100.0%	事務用機器の購入・設備賃貸 役員の兼任 2名
ASPAC㈱ (注) 2 東京都港区	百万円 2,400	その他	100.0%	役員の兼任 2名
イーシステム㈱ (注) 2 東京都港区	百万円 5,005	その他	100.0%	システム開発の委託 役員の兼任 1名
その他3社 (内、連結子会社3社)	—	—	—	—

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 有価証券報告書提出会社であります。

4. 上記連結子会社は、売上高（連結会社相互の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
コンポーネント	4,325
電子情報機器	542
その他	933
全社(共通)	265
合計	6,065

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、期間社員及びパートタイマーを含んでおります。
2. 前連結会計年度末に比べ従業員数が989名増加しております。主な理由は、業容の拡大に伴い期中採用が増加したことによるものであります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,810	36.7	14.3	5,590,916

セグメントの名称	従業員数(名)
コンポーネント	952
電子情報機器	542
その他	51
全社(共通)	265
合計	1,810

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、期間社員及びパートタイマーを含んでおります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

① 提出会社

名称 キヤノン電子労働組合

組合員数 1,608名

労使関係 安定しており特記すべき事項はありません。

② 連結子会社

該当事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）の世界経済は、欧州の一部の国での債務問題はあるものの、全体としては緩やかに回復しました。中国では内需を中心に引き続き堅調に推移しました。一方、国内経済は、3月に発生した東日本大震災から企業のサプライチェーンの立て直しが進み、緩やかに持ち直してきましたが、タイ洪水により一部企業の生産活動が停滞し、回復基調に影響を受けました。為替は、前期と比べ米ドル、ユーロともに大幅な円高で推移しました。

当社グループ関連市場は、デジタルカメラ市場は、一眼レフタイプの旺盛な需要により引き続き拡大しました。ドキュメントスキャナー市場は、普及機タイプを中心に堅調に推移しました。

このような環境下において当社グループは、コンポーネント部門では、デジタルカメラ用シャッターユニット、絞りユニットともに積極的な受注活動を展開し、一眼レフタイプで売上を伸ばしました。レーザーสキャナーユニットは、生産性の向上、構成部品の内製化等、生産体制強化を積極的に推し進めてきましたが、東日本大震災の影響もあり減収となりました。

電子情報機器部門では、ドキュメントスキャナーは、コンパクトタイプの積極的な新製品投入を行い、imageFORMULA(イメージフォーミュラ)シリーズのラインアップを充実させて拡販活動を展開しました。ハンディターミナルは、クレジット決済機能を搭載した新製品「プレアAT-3300/3700」を発売しモバイル決済市場に参入し、売上を伸ばしました。

その他部門では、情報関連事業では、情報システム投資が停滞している中で、業務改革サービス、情報セキュリティ対策サービス、名刺管理サービス等の受注活動を積極的に展開しました。

このような環境下において当社グループは世界トップレベルの高収益企業を目指し、全社を挙げた生産性向上活動、3R（リデュース・リユース・リサイクル）環境活動を積極的に推し進めてまいりました。さらに、経営全般にわたりムダ排除に徹底的に取り組み、利益体質の維持向上に注力してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は1,087億78百万円（前年同期比10.2%減）、連結経常利益は116億98百万円（前年同期比19.8%減）、連結当期純利益は66億37百万円（前年同期比18.0%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①コンポーネント

当セグメントにおきましては、東日本大震災の影響はありましたが、デジタルカメラ関連は一眼レフタイプが拡大を続けており、交換レンズの需要も増加しました。レーザーสキャナーユニットは、生産性の向上、構成部品の内製化等、生産体制強化を積極的に推し進めて、原価低減に取り組みましたが、震災影響もあり減収となりました。

これらの結果、当部門の売上高は609億92百万円（前年同期比9.7%減）、営業利益は85億27百万円（前年同期比30.0%減）となりました。

②電子情報機器

当セグメントにおきましては、ドキュメントスキャナーは、文書の電子化需要が拡大する中で、コンパクトタイプを中心に新製品を積極的に投入しました。ハンディターミナルは、クレジット決済機能を搭載した新製品「プレアAT-3300/3700」を発売し、モバイル決済市場に参入して売上を伸ばすことができました。レーザープリンターは、効率的な部品調達、生産体制の拡充に取り組むとともに、品質強化に努めてまいりましたが、前期に比べて減収となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は364億94百万円（前年同期比12.0%減）、営業利益は38億21百万円（前年同期比18.9%減）となりました。

③その他

当セグメントにおきましては、業務改革サービス（ログマネジメント）、情報セキュリティ対策サービス（SML）、名刺管理サービス（アルテマブルー）、顧客情報管理サービス（CRM）等の販売活動を積極的に展開してきました。また、システム開発・保守・運用案件の獲得に努めるとともに、銀行向け情報系システム（entrance Banking）等のパッケージソフトウェア販売に注力してまいりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は112億90百万円（前年同期比7.0%減）、営業損失は10百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは主に税金等調整前当期純利益と減価償却費により、75億97百万円の収入（前年同期比93億39百万円減）となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは新製品投資及び生産能力増強のための設備投資を中心に55億89百万円の支出（前年同期比29億33百万円増）となり、フリー・キャッシュ・フローは20億8百万円の収入（前年同期比122億73百万円減）となりました。一方、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払等により27億34百万円の支出（前年同期比7億11百万円増）となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は264億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億93百万円減少しました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	生産高	前年同期比(%)
コンポーネント	61,286	—
電子情報機器	36,504	—
その他	1,474	—
合計	99,265	—

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は販売価格によっております。
 3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 4. 前連結会計年度は開示対象ではなく、上記セグメントの区分による前連結会計年度金額のデータの入手が困難なため、前年同期比を記載しておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
コンポーネント	59,517	—	8,292	—
電子情報機器	35,685	—	6,248	—
その他	10,782	—	2,165	—
合計	105,986	—	16,707	—

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は販売価格によっております。
 3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 4. 前連結会計年度は開示対象ではなく、上記セグメントの区分による前連結会計年度金額のデータの入手が困難なため、前年同期比を記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	販売高	前年同期比(%)
コンポーネント	60,992	—
電子情報機器	36,494	—
その他	11,290	—
合計	108,778	—

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 前連結会計年度は上記セグメントの区分による記載は開示対象ではなく、前連結会計年度金額のデータがないため、前年同期比を記載しておりません。
 3. 主な相手先の販売実績、ならびに総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：百万円)

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高	割合(%)	販売高	割合(%)
キヤノン㈱	65,389	54.0	56,419	51.9

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経営環境は、不透明感が続く中で厳しい状況が予想されます。また、激しい価格競争による低価格製品へのシフトなど、依然として予断を許さない状況が続いております。

このような状況下で企業として成長し続けることは新規事業を興し続けることであり、事業、製品、生産拠点の特徴にマッチした最適な開発方式、生産方式を追求し続けることであります。

当社グループでは、部品発注・生産から顧客への製品納入まで、物・情報の流れの過程での全てのムダを徹底的に排除し、生産工場の機能を常に見直し、現場中心主義の体制を追求し続け、高機能、高品質、低コスト、短納期と、素早く対応してまいります。

全社員の持てる力を結集し、製造業の質の創造を強力に推進して、成長分野へ参入し、世界のトップレベルの高収益企業を目指し更なる改革を推し進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

(1) 親会社等との関係について

当社は、親会社であるキャノン株式会社（平成23年12月31日現在、当社の議決権の53.5%を所有）を中心とするキャノングループの一員であります。

当社グループの売上高のうち、キャノン株式会社に対する売上高の構成比は、当連結会計年度において51.9%を占めております。当社はキャノン株式会社との間で取引基本契約及び技術研究開発基本契約などを締結して、請負取引及び売買契約に関する基本的な事項を取り決めております。

そのため、キャノン株式会社の販売戦略や生産体制に関する方針の転換等があった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

キャノングループ各社との主な取引関係は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」における「関連当事者情報」をご参照下さい。

また、キャノングループにおいては、当社グループの一部製品または一部事業が競合関係にある場合があります。それぞれ得意な業務分野や技術分野を持って事業展開を図っておりますが、今後の製品戦略の変更等によって、競合関係に大きな変化が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当社グループの事業に関するリスクについて

当社グループの主要な市場である国及び地域の経済環境の動向は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。日本、アジア、北米、欧州及び当社グループが事業活動を行うその他の主要な市場において、対象製品の需給の大きな変化や景気後退による個人消費や民間設備投資の減少によって、当社グループが提供する製品・サービスの需要の減少や価格競争の激化が進展する可能性があります。

このような環境下において、当社グループは売上高や収益性を維持できる保証はありません。

(3) 海外生産について

当社グループは製品の一部をマレーシア及びベトナムで生産し、中国では当社グループ外の会社に生産委託しております。こうした海外における生産の当社グループの生産高に占める割合は、当連結会計年度で13.5%となっております。当該生産拠点においては、予期しない法律や規制の変更、経済的変動、政治的混乱等のリスクが存在するため、これらの事象が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替リスクについて

当社グループは、為替の変動の影響を軽減し、また、これを回避するために様々な手段を講じておりますが、急激な為替の変動は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 設備投資について

当社グループでは、各生産部門の新製品対応や技術革新、あるいは生産能力の増強のため、毎年、新規または更新のための設備投資が必要であります。平成23年12月31日現在、50億円の設備投資を計画しております。これらの設備投資の実施により、償却費負担が増加しますが、計画通り生産が増加していない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 研究開発投資について

当社グループは先端技術の研究開発を行うための投資を行っております。当連結会計年度において一般管理費に計上した研究開発費は27億20百万円であり、売上高の2.5%を占めております。今後も積極的な研究開発投資を実行していく予定ですが、当該研究開発活動が計画通りに進む保証はなく、十分な成果が適時に上がる保証もありません。

また、当社グループが選定した研究開発テーマに基づき開発した新規技術やそれを応用した製品が普及しない場合や、事業環境の変化等により更なる研究開発費の負担が生じた場合には、先行投資した研究開発費の回収が困難になるなど、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 環境規制・法令遵守・知的財産権について

当社グループでは、「地球環境保全のための活動と実践」という方針のもと、全ての事業活動において環境を重視した様々な施策を推進し、環境、健康及び安全等に関する様々な法律・規則に従っております。予期せぬ法令違反等が生じた場合は、当社グループの社会的信用が失墜するのみでなく、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

また、当社グループは知的財産権（特許権等）の保護について、社内の管理体制を強化し、細心の注意を払っておりますが、将来当社グループが認識していない第三者の所有する知的財産権を侵害した場合、または当社グループが知的財産権を有する技術に対し第三者から当該権利を侵害された場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 退職給付債務について

当社グループの退職給付費用及び債務は割引率等の数理計算上の前提条件や年金資産の期待運用収益率に則って算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され将来に渡って定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 災害等について

地震等の自然災害や事故、テロをはじめとした当社グループによるコントロールが不可能な事由によって、当社グループの生産拠点及び設備等が壊滅的な損害を被る可能性があります。この場合は当社グループの操業が中断し、生産及び出荷が遅延することにより売上高が低下し、さらに、生産拠点等の修復または代替のために巨額な費用を要することとなる可能性があります。

(10) 将来に関する事項について

以上に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年3月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

キャノン株式会社との契約

当社は、キャノン株式会社との間に以下の契約を締結しております。

契約名	契約内容	契約期間
取引基本契約	請負取引及び売買取引に関する基本契約	平成11年11月10日から平成12年11月9日まで以降1年毎の自動更新
技術研究開発基本契約	共同開発・委託開発に関する基本契約	昭和56年1月1日から昭和56年12月31日まで以降1年毎の自動更新

6【研究開発活動】

当社グループは競争が激化する厳しい市場環境に対応するため、現行事業の更なる拡大と、新規事業の創出を図るべく新製品開発活動を行っております。

当連結会計年度において、一般管理費に計上している研究開発費は27億20百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動状況は次のとおりであります。

(1) コンポーネント

当セグメントにおきましては、磁気コンポーネントにおいてコンパクトデジタルカメラ市場は低価格化の要求に対応することで、数量の拡大に努めました。デジタル一眼レフカメラ市場はニーズの多様化に対応するバリエーションの拡充を進めました。デジタルビデオカメラは新しい市場へ対応した新製品の開発に注力しました。

このような研究開発活動の結果、当セグメントにおける研究開発費の金額は5億8百万円となりました。

(2) 電子情報機器

当セグメントにおきましては、ドキュメントスキャナーにおいて、ワークグループカテゴリ及びデパートメンタルカテゴリで製品の刷新を行いました。これらのカテゴリは金額、台数ベースの両方で重要性が増しており、これらのカテゴリに対して次の4機種をリリースしました。使用時のフットスペース世界最小を実現したUターン上方排紙機能を搭載した25枚機「DR-C125」、白黒・カラーに関わらず60枚／分の処理速度でスキャン作業の生産性を大幅に向上させた「DR-M160」、40枚／分の高速スキャンとコンパクトボディで前面給排紙を搭載した「DR-M140」、モバイル用途にも適した超コンパクトボディにカード読取機能を搭載した「DR-P215」の販売を開始しました。また、チェックスキャナーにおきましては、従来機に比べて大幅に処理速度を向上させた「CR-50/80」の販売を開始しました。

ハンディターミナルにおいては、PDA型の新製品「AT-100」をベースに、カメラ、2次元バーコード、磁気ストライプリーダー等のオプションを搭載した派生機の開発に加え、クレジット決済機能付きの新製品「プレアAT-3300/3700」を開発し、販売を開始しました。モバイル環境での決済機能への需要、あるいは今後益々増大していく電子マネーでの決済やポイントカードとの連携等の分野で販売の拡大が期待できます。

このような研究開発活動の結果、当セグメントにおける研究開発費の金額は13億55百万円となりました。

また、各セグメントに配分できない基礎研究に係る研究開発費の金額は8億56百万円となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)	増減
総資産(百万円)	90,945	90,585	△359
純資産(百万円)	61,357	64,884	3,526
1株当たり純資産(円)	1,448.17	1,531.82	83.65
自己資本比率(%)	67.2	71.3	4.1

(資産)

当連結会計年度末の総資産は905億85百万円（前年同期比3億59百万円減）となりました。そのうち、流動資産は527億40百万円（前年同期比9億円減）、固定資産は378億44百万円（前年同期比5億40百万円増）となっております。流動資産が減少した主な要因は、売上の減少に伴う受取手形及び売掛金の減少によるものです。また、固定資産が増加した主な要因は、生産設備増強による有形固定資産の増加によるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債は257億円（前年同期比38億86百万円減）となりました。そのうち、流動負債は227億42百万円（前年同期比37億5百万円減）、固定負債は29億58百万円（前年同期比1億80百万円減）となっております。流動負債が減少した主な要因は、未払法人税等の減少（前年同期比14億33百万円減）、支払手形及び買掛金の減少（前年同期比15億59百万円減）であります。また、固定負債が減少した主な要因は、退職給付引当金の減少（前年同期比2億94百万円減）によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産は、648億84百万円（前年同期比35億26百万円増）となりました。この主な要因は、当期純利益の計上（66億37百万円）、剰余金の配当（27億41百万円）であります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	増減
売上高	121,145	108,778	△12,366
売上総利益	27,001	21,999	△5,002
営業利益	15,276	11,482	△3,794
経常利益	14,585	11,698	△2,886
税金等調整前当期純利益	13,520	11,451	△2,068
当期純利益	8,099	6,637	△1,461

当連結会計年度の売上高は1,087億78百万円（前年同期比10.2%減）となりました。

セグメントごとに見ると、コンポーネントでは、東日本大震災の影響はありましたが、デジタルカメラ関連は一眼レフタイプが拡大を続けており、交換レンズの需要も増加しました。レーザースキャナーユニットは、生産性の向上、構成部品の内製化等、生産体制強化を積極的に推し進めて、原価低減に取り組みましたが、震災影響もあり減収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は609億92百万円となりました。

電子情報機器では、ドキュメントスキャナーは、文書の電子化需要が拡大する中で、コンパクトタイプを中心に新製品を積極的に投入しました。ハンディターミナルは、クレジット決済機能付きの新製品「プレアAT-3300/3700」を発売し、モバイル決済市場に参入して売上を伸ばすことができました。レーザープリンターは、効率的な部品調達、生産体制の拡充に取り組むとともに、品質強化に努めてまいりましたが、前期に比べて減収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は364億94百万円となりました。

売上原価は売上の減少に伴い前連結会計年度に比べて7.8%減少し867億79百万円となり、売上総利益は219億99百万円（前年同期比18.5%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、売上高の減少などにより前連結会計年度と比べ10.3%減少し105億17百万円となり、営業利益は114億82百万円（前年同期比24.8%減）となりました。

経常利益は、為替差益の計上などにより116億98百万円（前年同期比19.8%減）となりました。

税金等調整前当期純利益は、投資有価証券評価損を計上したことなどにより114億51百万円（前年同期比15.3%減）となりました。

これらの結果、当期純利益は66億37百万円（前年同期比18.0%減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、各生産部門の新製品対応・生産能力の増強等の生産設備への投資等を行い、総額43億27百万円の設備投資を実施しております。

なお、生産能力に重要な影響を与える設備の売却・撤去または滅失はありません。

セグメントごとの設備投資については、次のとおりであります。

(1) コンポーネント

当セグメントにおきましては、新機種対応・生産能力増強等のため、生産設備を中心として投資を行った結果、設備投資金額は12億60百万円となりました。

(2) 電子情報機器

当セグメントにおきましては、新機種対応・生産能力増強等のため、生産設備を中心として投資を行った結果、設備投資金額は9億1百万円となりました。

(3) 全社共通

全社共通におきましては、設備の改修・更新等、建物及び構築物を中心に投資を行った結果、設備投資金額は20億23百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 及び備品	合計	
本社 (埼玉県秩父市)	全社	研究開発用設備 その他設備	122	36	259 (8) [8]	152	571	81
秩父事業所 (埼玉県秩父市)	コンポーネント・ 電子情報機器	生産設備 その他設備	335	450	137 (7) [32]	90	1,014	438
美里事業所 (埼玉県美里町)	コンポーネント・ 電子情報機器	生産設備 その他設備	2,982	914	1,205 (135)	155	5,258	685
赤城事業所 (群馬県昭和村)	電子情報機器	生産設備 その他設備	4,543	256	4,891 (237)	105	9,797	340
東京本社 (東京都港区)	全社	研究開発用設備 管理業務用設備	2,569	9	2,409 (1)	1,713	6,701	266
社員寮 (東京都目黒区他)	全社	厚生施設	2,055	—	2,759 (6)	12	4,827	—
貸与設備	コンポーネント	生産設備	—	107	— (—)	53	160	—
	電子情報機器		—	0	— (—)	180	180	—

(2) 国内子会社

主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成23年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 及び備品	合計	
Canon Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.	本社 (Penang, Malaysia)	コンポーネント	生産設備 その他設備	341	56	— (—) [22]	58	456	2,331
Canon Electronics Vietnam Co.,Ltd.	本社 (Hung Yen Province, Vietnam)	コンポーネント	生産設備 その他設備	1,135	292	— (—) [109]	88	1,516	1,042

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 なお、金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの貸借であります。
 3. 現在休止中の主要な設備はありません。
 4. 貸与設備は関係会社及び協力会社に対する機械装置・その他(金型等)の貸与であります。
 5. 上記のほか連結会社以外からの主要な貸借設備及びリース設備は下記のとおりであります。

① 提出会社

平成23年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 又は年間リース料 (百万円)
本社 (埼玉県秩父市)	全社	土地	5
秩父事業所 (埼玉県秩父市)	コンポーネント・ 電子情報機器	土地	20

② 国内子会社

平成23年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 又は年間リース料 (百万円)
キャノン電子 ビジネスシステムズ(株)	本社 (埼玉県秩父市)	電子情報機器	コンピューター等 の OA 機器 (転貸 用)	78

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	赤城事業所	コンポーネ ント	生産設備	549	—	自己資金	平成23年 10月	平成24年 3月	若干の 増加
提出会社	名称未定 (福岡県福岡市)	その他	土地・建物	282	29	自己資金	平成23年 11月	平成24年 5月	若干の 増加

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年3月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,206,540	42,206,540	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	42,206,540	42,206,540	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 新株予約権

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行しております。

	事業年度末現在 (平成23年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年2月29日)
新株予約権の数(個)	5,150(注)1	5,150(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	515,000	515,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,568(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成22年5月1日～ 平成26年4月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,568 資本組入額 1,284	同左
新株予約権の行使の条件	1 1個の新株予約権につき一部行使はできない。 2 新株予約権者は、当社第69期定時株主総会終結後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで、取締役、執行役員または従業員等であることを要す。 3 新株予約権者は、取締役、執行役員または従業員等の地位を失った後も2年間かつ行使期間内において、新株予約権を行使することができる。ただし、自己都合による退任もしくは退職または解任もしくは解雇により、その地位を失った場合は、新株予約権は即時失効する。 4 新株予約権の相続はこれを認めない。 5 その他の行使条件については、当社取締役会決議により定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—
新株予約権の取得条項に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は100株とする。

新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により株式数を調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割または株式併合の比率}}$$

また新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年1月1日(注)1	13,823,942	41,471,826	—	4,969	—	9,036
平成22年5月1日(注)2	734,714	42,206,540	—	4,969	559	9,595

(注)1. 株式分割(平成19年1月1日、1株→1.5株)によるものであります。

2. イーシステム㈱との株式交換(交換比率1:5.5)に伴う新株発行による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	39	26	149	123	6	14,649	14,992	—
所有株式数(単元)	—	76,793	1,777	234,053	16,966	10	89,777	419,376	268,940
所有株式数の割合(%)	—	18.3	0.4	55.8	4.0	0.0	21.4	100.0	—

(注) 1. 自己株式は、「個人その他」に333単元、「単元未満株式の状況」に78株含まれております。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が16単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
キャノン株式会社	東京都大田区下丸子3-30-2	22,433	53.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,942	9.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,029	2.4
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	414	1.0
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	234	0.6
キャノン電子従業員持株会	埼玉県秩父市下影森1248	228	0.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	227	0.5
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	201	0.5
エムエルアイイーエフジー ノン コラテラル ノン トリー ーティ アカウント (常任代理人 メリルリンチ日本証券株式会社)	25 CABOTS SQUARE CANARY WHARF LONDON E14 4 QAU. K. (東京都中央区日本橋1-4-1 日本橋1丁目ビルディング)	198	0.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1-8-11	142	0.3
計	—	29,049	68.9

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,942千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,029千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	227千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	142千株

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 33,300	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,904,300	419,043	同上
単元未満株式	普通株式 268,940	—	同上
発行済株式総数	42,206,540	—	—
総株主の議決権	—	419,043	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株(議決権16個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式78株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) キャノン電子株式会社	埼玉県秩父市下影森1248	33,300	—	33,300	0.1
計	—	33,300	—	33,300	0.1

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成20年3月27日定時株主総会)

決議年月日	平成20年3月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役 16名 使用人 74名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	1,281	2
当期間における取得自己株式	106	0

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成24年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	1,037	2	50	0
保有自己株式数	33,378	—	33,434	—

(注) 当期間におけるその他及び保有自己株式数には、平成24年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、将来にわたる株主価値増大のために内部留保を充実させ、事業の積極展開・体質強化をはかるとともに、株主への安定した配当を維持することを利益配分の基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨、また、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の期末配当金につきましては、上記方針に基づき、1株につき30円とし、中間配当金（30円）と合わせて年間配当金を1株当たり60円としております。

また、当事業年度の内部留保につきましては、事業拡大のための投資及び収益力の強化を目的として、開発・生産・販売に有効的に充てたいと考えております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年7月20日 取締役会決議	1,265	30.00
平成24年3月28日 定時株主総会決議	1,265	30.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
最高(円)	4,330	3,040	2,100	2,462	2,541
最低(円)	2,340	1,084	1,003	1,815	1,608

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,213	2,165	2,199	2,158	1,999	2,044
最低(円)	2,070	1,785	1,819	1,843	1,878	1,883

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		酒 巻 久	昭和15年3月6日生	昭和42年1月 キヤノン㈱入社 昭和62年1月 同社システム事業部長 昭和64年1月 同社システム事業本部長兼ソフトウェア事業推進本部長 平成元年3月 同社取締役 平成2年1月 同社ソフトウェア戦略本部長兼ソフト事業推進本部長 平成3年2月 同社総合企画担当 平成4年5月 同社生産担当兼環境保証担当兼生産本部長 平成8年3月 同社常務取締役 平成8年3月 当社監査役 平成11年3月 当社代表取締役社長(現在)	(注)2	5,100
取締役 副社長	新規事業担当	鈴 木 善 昭	昭和26年8月24日生	昭和52年4月 キヤノン㈱入社 昭和57年1月 Canon Europa N.V. 出向 平成4年2月 Canon U.S.A., Inc. 出向 平成8年2月 同社イメージングシステムグループアシスタントディレクター 平成9年7月 当社IMS事業推進部長 平成9年11月 当社IMS事業部長 平成12年3月 当社取締役 平成16年3月 当社常務取締役 平成19年3月 当社専務取締役 平成21年3月 当社取締役副社長(現在) 平成23年6月 当社新規事業担当(現在)	(注)2	3,000
専務取締役	LBP事業部長 兼事務機コンポ 事業部長	橋 元 健	昭和37年9月12日生	昭和60年4月 キヤノン㈱入社 平成14年5月 当社LBP事業部LBP管理部長 平成16年4月 当社LBP事業部副事業部長兼LBP管理部長 平成19年3月 当社取締役 平成19年3月 当社LBP事業部長(現在) 平成21年3月 当社常務取締役 平成24年1月 当社事務機コンポ事業部長(現在) 平成24年3月 当社専務取締役(現在)	(注)2	1,600
常務取締役	磁気コンポ 事業部長	江 原 孝 志	昭和32年2月10日生	昭和55年4月 当社入社 平成14年1月 当社磁気コンポ事業部磁気コンポ営業部長 平成19年3月 当社取締役 平成19年3月 当社磁気コンポ事業部長兼磁気コンポ営業部長 平成20年4月 当社磁気コンポ事業部長(現在) 平成21年3月 当社常務取締役(現在)	(注)2	2,400
常務取締役	調達センター 所長兼 EI事業部長	後 藤 良 秋	昭和30年9月8日生	昭和53年4月 キヤノン㈱入社 平成12年1月 当社調達部長 平成15年3月 当社取締役 平成17年4月 当社調達センター所長 平成18年1月 当社EI事業部長(現在) 平成21年3月 当社常務取締役(現在) 平成22年7月 当社調達センター所長(現在)	(注)2	2,050
常務取締役	情報セキュリ ティ研究所長	大 谷 一 夫	昭和33年9月17日生	昭和59年5月 キヤノン㈱入社 平成15年4月 当社IMS事業部IMS第二設計部長 平成17年4月 当社IMS事業部副事業部長兼IMS第二設計部長 平成19年3月 当社取締役 平成19年4月 当社IMS事業部副事業部長兼IMS開発センター所長 平成21年3月 当社常務取締役(現在) 平成23年6月 当社情報セキュリティ研究所長(現在)	(注)2	1,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常務取締役	人事センター 所長	石 塚 巧	昭和33年12月7日生	昭和57年4月 平成13年1月 平成16年4月 平成17年3月 平成18年1月 平成20年4月 平成21年3月	当社入社 当社人事部長 当社人事部長兼施設部長 当社取締役 当社人事部長 当社人事センター所長(現在) 当社常務取締役(現在)	(注)2	2,200
常務取締役		川 名 達 也	昭和31年4月27日生	昭和55年4月 平成13年3月 平成15年3月 平成17年3月 平成17年3月 平成22年3月 平成24年3月	キヤノン(株)入社 Canon Europe Ltd.プロダクトマ ネジメントグループ2シニアゼ ネラルマネージャー 当社IMS事業部IMS事業企画部長 当社HT事業部長 当社取締役 当社常務取締役(現在) イーシステム(株)(連結子会社) 代表取締役社長(現在)	(注)2	1,800
常務取締役	製品技術 研究所長	杉 山 一 英	昭和34年9月10日生	昭和57年4月 平成13年1月 平成15年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年3月 平成20年3月 平成24年3月	キヤノン(株)入社 当社IMS事業部IMS設計部長 当社IMS事業部IMS第一設計部長 当社IMS事業部副事業部長兼IMS 第一設計部長 当社IMS事業部副事業部長兼IMS 開発センター副所長 当社取締役 当社製品技術研究所長(現在) 当社常務取締役(現在)	(注)2	900
取締役	経理部長	黒 沢 明	昭和37年3月15日生	昭和59年4月 平成16年4月 平成20年3月	当社入社 当社経理部長(現在) 当社取締役(現在)	(注)2	2,550
取締役		常 藤 恭 司	昭和36年4月14日生	昭和59年4月 平成17年4月 平成19年1月 平成21年3月 平成22年2月 平成22年7月	キヤノン(株)入社 当社調達センター調達管理部長 当社調達センター所長 当社取締役(現在) 当社調達部長 Canon Electronics Vietnam Co. LTD.(連結子会社)社長(現在)	(注)2	100
取締役	精密機器 事業部長	厚 木 孝 夫	昭和32年4月8日生	昭和55年4月 平成14年1月 平成20年8月 平成21年9月 平成22年3月 平成23年7月 平成24年2月	当社入社 当社生産技術部長 当社生産技術センター副所長 当社生産技術センター所長(現 在) 当社取締役(現在) 当社精密加工事業部長 当社精密機器事業部長(現在)	(注)2	1,400
取締役		内 山 毅	昭和39年12月22日生	昭和62年4月 平成10年4月 平成11年6月 平成18年4月 平成19年12月 平成20年3月 平成22年3月	アジアコンピュータ(株)(現ASPAC (株))(連結子会社)入社 同社営業推進部長 同社取締役営業本部長 同社常務取締役執行役員SI事業 部長兼営業副本部長 同社専務執行役員システム・イ ンテグレーション事業本部長 同社代表取締役社長(現在) 当社取締役(現在)	(注)2	5,000
取締役	磁気コンポ事業 部副事業部長	黒 澤 明	昭和32年6月18日生	昭和55年4月 平成16年10月 平成20年4月 平成23年3月	当社入社 当社磁気コンポ事業部磁気コン ポ設計部長 当社磁気コンポ事業部副事業部 長兼磁気コンポ設計部長(現 在) 当社取締役(現在)	(注)2	1,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
取締役	事務機コンボ事業部副事業部長 兼事務機コンボ第二工場長	新井 忠	昭和33年1月19日生	昭和56年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成23年3月 平成23年7月	当社入社 当社事務機コンボ事業部事務機 コンボ管理部長 当社事務機コンボ事業部事務機 コンボ第三工場長 当社事務機コンボ事業部事務機 コンボ第四工場長 当社取締役(現在) 当社事務機コンボ事業部副事業 部長兼事務機コンボ第二工場長 (現在)	(注)2	1,050	
取締役	材料研究所長兼 材料研究部長 (現在)	周 耀 民	昭和37年11月11日生	平成12年4月 平成20年2月 平成20年3月 平成21年3月 平成24年3月	当社入社 当社中央研究所材料材料研究所 材料研究部長 当社中央研究所材料研究所長兼 材料研究部長 当社材料研究所長兼材料研究部 長(現在) 当社取締役(現在)	(注)2	—	
常勤監査役		神 辺 純一郎	昭和24年1月2日生	昭和52年4月 平成元年7月 平成9年4月 平成14年1月 平成15年3月 平成18年3月 平成20年3月	キャノン(株)入社 同社化成産品事業本部メディア事 業部メディア開発センターメデ ィア第一開発部長 同社研究開発本部中央研究所副 所長 当社材料研究所長 当社取締役 当社常務取締役 当社常勤監査役(現在)	(注)3	3,450	
常勤監査役		渋谷 潤	昭和26年6月23日生	昭和49年4月 平成11年7月 平成12年4月 平成14年2月 平成19年3月 平成23年3月	当社入社 当社生産機器事業部生産機器製 造部長 当社生産機器事業部副事業部長 兼生産機器製造部長 当社生産機器事業部長兼生産機 器製造部長 当社総合企画部長 当社常勤監査役(現在)	(注)4	3,800	
監査役		恩 田 俊 二	昭和25年3月13日生	昭和47年4月 平成16年4月 平成18年3月 平成18年4月 平成19年4月 平成22年3月 平成22年3月	キャノン販売(株)(現キャノンマー ケティングジャパン(株))入社 キャノン(株)光機事業管理センタ ー所長 同社取締役 同社経理本部副本部長 同社調達本部長 当社監査役(現在) キャノン(株)常勤監査役(現在)	(注)5	—	
監査役		渡 辺 和 紀	昭和25年10月9日生	昭和53年9月 平成8年5月 平成12年4月 平成14年5月 平成20年8月 平成22年3月 平成22年3月	公認会計士登録(現在) 太田昭和監査法人代表社員 監査法人太田昭和センチュリー (現新日本有限責任監査法人)代 表社員(現シニアパートナー) 新日本監査法人(現新日本有限責 任監査法人)理事 新日本有限責任監査法人常務理 事 当社監査役(現在) キャノン(株)監査役(現在)	(注)5	—	
計								39,100

- (注) 1. 監査役 恩田 俊二及び渡辺 和紀は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成24年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 3. 平成24年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4. 平成23年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 平成22年3月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、継続的に企業価値を向上させていくためには、役員および従業員の高い倫理意識を基に、経営における透明性の向上と経営目標の達成に向けた内部統制機能の強化が極めて重要であると認識しております。

② 企業統治の体制

(a) 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、取締役会、監査役会に加え、企業倫理・コンプライアンス委員会、内部統制委員会の設置、監理室（1名）による内部監査制度等により、コーポレート・ガバナンスを構築しております。有価証券報告書提出日（平成24年3月29日）現在における役員構成は、取締役17名、監査役4名（うち2名が社外監査役）となっております。

当社ではGrowth & Excellence を経営コンセプトとし、企業品質の向上を目指しており、経営層全員の強い使命感、倫理観を礎に、従来からの取締役、監査役制度を一層充実させることで、コーポレート・ガバナンスの強化を進めております。

当社の取締役会は、取締役17名で構成され、合理的かつ効率的な経営判断を図っておりますが、加えて、重要案件については、取締役および事業部長が参加する経営会議において決定する仕組みとなっております。なお、同会議には監査役が出席しております。

また、関連法規や社内規定の遵守を目的として、平成16年4月に内部統制委員会を組織し、内部統制の仕組みの強化を行い、これらの仕組みを十分に活用することにより財務諸表の信頼性の一層の向上に取り組んでおります。さらに、平成18年1月には、企業倫理・コンプライアンス委員会を組織し、役員並びに従業員の倫理観・遵法精神の更なる向上に努めております。

こうした取組みにより、当社のコーポレートガバナンスは十分に機能し、またその体制の維持と強化は可能であると考えます。

(b) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」は以下のとおりであります。

- イ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・キヤノングループの普遍の行動指針である「三自の精神（自覚・自発・自治）」に基づき、取締役及び使用人が業務の遂行にあたり守るべき規準として「キヤノングループ行動規範」を採択し、高い倫理観と遵法精神を備える自律した強い個人を育成すべく、コンプライアンス推進活動を実施します。
 - ・キヤノングループとして決定したコンプライアンスに関する方針、施策をコンプライアンス担当者が責任をもって全社で実行に移します。
 - ・各種規程、ガイドライン等により、取締役及び使用人に対し、国内外の各種法規制の周知徹底を図ります。
 - ・反社会的勢力とは如何なる面でも関係を一切持たないとの基本方針を取締役及び使用人に周知徹底するとともに、反社会的勢力への対応部署を設置し、警察等の外部機関との協力体制を維持強化します。
 - ・内部通報制度を活用し、違法行為や倫理違反などに対し、社内で自浄作用を働かせ、不祥事の未然防止を図ります。
- ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・文書管理規程及びその他の社内規程に基づき、取締役の職務の執行に係る情報を保存、管理します。
 - ・取締役及び監査役は、いつでもこれらの文書を閲覧できます。
- ハ 損失の危険の管理に関する規定その他の体制
- ・経営会議のほか各種経営専門委員会を設置し、重要案件につき具体的な実行計画を慎重に審議し、事業リスクの排除、軽減を図ります。
 - ・財務報告の正確性と信頼性を確保する観点から、関連する業務プロセスの特定およびリスクの評価を行い、これらをすべて文書化ならびに統制活動の実施状況を定期的に確認することにより、リスク管理を実効性あるものとします。
 - ・多様化するリスク（品質、環境、災害、情報、輸出管理等）から企業を守り、社会からの信頼を維持するため、各種社内規程を策定し、その遵守を図ることにより、リスク管理体制を構築します。特に、製品安全リスクについては、安心・満足して使用できる安全な製品を社会に提供するため、「製品安全に関する基本方針」を制定します。
 - ・グループ内部監査との協調、連携や内部通報制度の推進により、リスクの早期発見、早期解決を図ります。
- ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・経営会議のほか各種経営専門委員会を設置し、重要案件につき、取締役及び関連部門責任者が事前に審議を行い、取締役の迅速かつ適正な意思決定を促進します。
 - ・長期経営計画の設定により経営方針を明確化したうえで、中期計画の策定により社内目標を具体化し各部門に周知徹底します。また年間及び四半期の短期計画ならびに月別予算管理により、業務遂行の進捗管理を行い、経営資源の最適活用を図る体制を確保します。

- ホ 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・「キヤノングループ行動規範」に基づき、グループ会社としてコンプライアンス推進活動を実施し、遵法・企業倫理意識を全社に浸透させ、グループ共通の価値観としてこれを共有します。
 - ・親会社の内部監査部門、法務部門等と連携し、当社の事業活動につき遵法の徹底、モニタリングを行い、コンプライアンスを強化します。
 - ・グループ中期計画の周知徹底を通じて、事業活動の健全性及び効率性を確保します。
- へ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役は監査役会と協議のうち、監査役を補助すべき使用人を指名します。
 - ・監査役を補助すべき使用人の職務は、この使用人の所属部門の業務と兼務とします。
- ト 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・監査役を補助すべき使用人として指名された使用人は、補助すべき監査役の職務に関連し、取締役の指揮命令を受けません。
 - ・この使用人の人事異動については、監査役会の事前の同意を得ます。
- チ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・取締役は、会社に著しい影響を及ぼす事実が発生しまたは発生するおそれがあるときは、監査役に速やかに報告します。
 - ・取締役、監査役間で予め協議決定した事項につき、取締役及び使用人は監査役に定期的に報告します。
 - ・監査役は、経営会議その他の重要な会議に出席します。
- リ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・監査役は、会計監査人から定期報告を受けます。
 - ・監査役による社内各部門、関係会社の巡回監査に際し、効率的な監査を実施できるよう協力します。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

社外監査役2名を含む4名の監査役は、監査の方針および業務の分担に従い、重要な決議書類等の閲覧、業務および財産の状況の調査等により厳正な監査を実施しております。監査役および監査役会は、会計監査人から監査計画の概要、監査重点項目、監査結果等について報告を受け、意見交換を行う他、更に必要に応じて会計監査人の往査に立ち会うなど、会計監査人と緊密な連携を図っております。また、監査役は、内部監査部門である監理室と、必要に応じ情報交換や内部監査結果の報告を受けるなど連携を取っております。

社外監査役恩田俊二氏は、長年にわたりキヤノン(株)の経理部門に在籍し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外監査役渡辺和紀氏は、長年にわたり公認会計士として企業会計の実務に携わっており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

④ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

当社は、高い見識に基づき当社の経営をモニタリングできる者を社外監査役として選任しております。この社外監査役は、取締役会の透明性とアカウンタビリティの維持向上に貢献する役割を担っております。

社外監査役渡辺和紀氏は、公認会計士の職に従事し、企業会計の実務や日本公認会計士協会における委員会活動に長年にわたり携わっており、客観的、中立的な視点から十分な経営監視機能を果たしております。なお、当社は、同氏を東京証券取引所が定める独立役員として、同取引所に対し届け出ております。

社外監査役は、監査役監査において、その独立性、中立性、専門性を十分に発揮し、経営をモニタリングしております。また、常勤監査役と連携を図りながら監査方針、監査計画の策定を行うほか、監査役会を始めとして取締役会及びその他の重要な会議に出席しております。なお、当社の社外監査役は、当社のその他の取締役、監査役と人的関係、資本的関係又は取引関係その他の特別な利害関係はありません。

なお、当社では、現場を熟知してこそ、より実効性、効率性のある意思決定を行えるとの考えから、社外取締役は採用していません。この経営形態は、当社が創業以来、順調に発展してきたことから、当社にとって効果的に機能してきたと考えております。また、監査役4名のうち2名を社外監査役とすることで当社の経営に対する監視機能を強化しております。

⑤ 会計監査の状況

当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行する公認会計士の氏名および所属する監査法人名等は、以下のとおりであります。

業務を執行する公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 中山 清美	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 鈴木 博貴	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 薄井 誠	新日本有限責任監査法人

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

2. 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他9名であります。

⑥ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

(剰余金の配当等の決定機関)

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨、定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策及び配当政策を遂行することを目的とするものであります。ただし、株主総会決議による剰余金の処分権限を排除するものではありません。

(取締役及び監査役の責任免除)

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

⑦ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がない場合に限られます。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨定款に定めております。

⑨ 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び、選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑪ 役員の報酬等

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	445	333	—	47	64	18
監査役 (社外監査役を除く。)	22	22	—	—	—	3
社外監査役	7	6	—	—	0	2

- (注) 1. 対象となる役員には、平成23年3月29日開催の第72期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名、監査役1名が含まれております。
2. 賞与は、役員賞与引当金繰入額を記載しております。
3. 退職慰労金は、役員退職慰労引当金繰入額を記載しております。
4. 上記報酬額のほか、平成23年3月29日開催の第72期定時株主総会決議に基づき支給された役員退職慰労金（退任取締役1名7百万円、退任監査役1名2百万円）があります。

(b) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

(c) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

重要なものは存在しないため、記載していません。

(d) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

・基本報酬

株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を定めております。各取締役の報酬額は、取締役会の決議に基づき、各監査役の報酬額は監査役会の協議により決定いたします。

・役員賞与

役員賞与は、当該年度の会社業績に基づき算出された支給総額を定時株主総会に提案し、承認を得ております。各取締役の賞与支給額は、株主総会で承認された支給総額に基づいて、取締役会の決議により決定いたします。

・退職慰労金

在任中の会社への貢献に対する報酬として、退任時に支給することとし、定時株主総会に提案し、承認を得ております。

・ストックオプション

業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的として、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行すること及びその内容を定時株主総会に提案し、承認を得ております。

⑫ 株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 6銘柄
貸借対照表計上額の合計額 559百万円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
非上場株式以外の株式	361	1,018	12	—	△367

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	56	—	63	—
連結子会社	45	—	24	0
計	102	—	88	0

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるCanon Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd. 他1社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、財務諸表の監査証明業務に基づく報酬2百万円、非監査業務に基づく報酬0百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるCanon Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd. 他1社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、財務諸表の監査証明業務に基づく報酬2百万円、非監査業務に基づく報酬0百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬について、監査内容、監査時間数等の妥当性を検証し、監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日）及び前事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日）並びに当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日）及び当事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日）の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等積極的な情報収集活動に努めております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,204	26,411
受取手形及び売掛金	19,437	17,712
リース投資資産	121	236
商品及び製品	1,308	1,662
仕掛品	3,363	※2 4,234
原材料及び貯蔵品	135	128
繰延税金資産	716	531
その他	1,376	1,833
貸倒引当金	△21	△10
流動資産合計	53,641	52,740
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,436	27,704
減価償却累計額	△12,408	△13,596
建物及び構築物（純額）	14,027	14,108
機械装置及び運搬具	16,645	17,070
減価償却累計額	△13,904	△14,946
機械装置及び運搬具（純額）	2,741	2,124
工具、器具及び備品	17,037	17,931
減価償却累計額	△15,025	△15,284
工具、器具及び備品（純額）	2,012	2,647
土地	12,537	13,056
建設仮勘定	248	448
有形固定資産合計	31,568	32,384
無形固定資産		
のれん	632	370
その他	1,141	970
無形固定資産合計	1,774	1,340
投資その他の資産		
投資有価証券	1,168	1,460
繰延税金資産	1,862	1,694
その他	952	981
貸倒引当金	△23	△17
投資その他の資産合計	3,960	4,118
固定資産合計	37,303	37,844
資産合計	90,945	90,585

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,441	16,882
リース債務	31	68
未払費用	1,320	1,209
未払法人税等	3,877	2,444
設備関係支払手形	461	28
賞与引当金	430	339
役員賞与引当金	52	47
受注損失引当金	5	※2 149
その他	1,826	1,572
流動負債合計	26,447	22,742
固定負債		
リース債務	87	163
退職給付引当金	2,636	2,341
役員退職慰労引当金	321	370
永年勤続慰労引当金	45	41
繰延税金負債	44	41
負ののれん	3	—
その他	0	0
固定負債合計	3,139	2,958
負債合計	29,587	25,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,969	4,969
資本剰余金	9,595	9,595
利益剰余金	47,228	51,125
自己株式	△70	△71
株主資本合計	61,722	65,618
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107	△96
為替換算調整勘定	△755	△919
その他の包括利益累計額合計	△648	△1,016
新株予約権	249	244
少数株主持分	34	37
純資産合計	61,357	64,884
負債純資産合計	90,945	90,585

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	121,145	108,778
売上原価	※1 94,143	※1, ※2 86,779
売上総利益	27,001	21,999
販売費及び一般管理費	※2, ※3 11,724	※3, ※4 10,517
営業利益	15,276	11,482
営業外収益		
受取利息及び配当金	27	38
為替差益	—	40
受取賃貸料	59	49
負ののれん償却額	1	0
助成金収入	—	24
雑収入	80	73
営業外収益合計	168	226
営業外費用		
支払利息	3	2
為替差損	793	—
持分法による投資損失	9	—
投資事業組合運用損	18	2
雑損失	34	5
営業外費用合計	859	10
経常利益	14,585	11,698
特別利益		
固定資産売却益	1	—
関係会社株式売却益	2	45
投資有価証券売却益	3	65
貸倒引当金戻入額	3	—
投資有価証券清算益	1	—
新株予約権戻入益	4	4
償却債権取立益	—	3
特別利益合計	16	119
特別損失		
固定資産除売却損	※4 357	※5 21
関係会社株式売却損	27	—
投資有価証券売却損	7	14
投資有価証券評価損	72	303
減損損失	※5 394	—
事務所移転費用	77	—
固定資産臨時償却費	93	—
ソフトウェア評価損	49	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	16
その他	0	9
特別損失合計	1,081	365
税金等調整前当期純利益	13,520	11,451

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	5,440	4,309
法人税等調整額	52	500
法人税等合計	5,493	4,810
少数株主損益調整前当期純利益	—	6,641
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△72	3
当期純利益	8,099	6,637

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	6,641
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△204
為替換算調整勘定	—	△164
その他の包括利益合計	—	※2 △368
包括利益	—	※1 6,273
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	6,269
少数株主に係る包括利益	—	3

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,969	4,969
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,969	4,969
資本剰余金		
前期末残高	9,040	9,595
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
株式交換による変動額	107	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	447	0
当期変動額合計	554	—
当期末残高	9,595	9,595
利益剰余金		
前期末残高	41,651	47,228
当期変動額		
剰余金の配当	△2,076	△2,741
当期純利益	8,099	6,637
利益剰余金から資本剰余金への振替	△447	△0
当期変動額合計	5,576	3,896
当期末残高	47,228	51,125
自己株式		
前期末残高	△1,278	△70
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△2
自己株式の処分	4	2
株式交換による変動額	1,208	—
当期変動額合計	1,207	△0
当期末残高	△70	△71
株主資本合計		
前期末残高	54,383	61,722
当期変動額		
剰余金の配当	△2,076	△2,741
当期純利益	8,099	6,637
自己株式の取得	△5	△2
自己株式の処分	4	2
株式交換による変動額	1,316	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	7,339	3,896
当期末残高	61,722	65,618

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	82	107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	△204
当期変動額合計	24	△204
当期末残高	107	△96
為替換算調整勘定		
前期末残高	△529	△755
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△226	△164
当期変動額合計	△226	△164
当期末残高	△755	△919
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△447	△648
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△201	△368
当期変動額合計	△201	△368
当期末残高	△648	△1,016
新株予約権		
前期末残高	211	249
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	△4
当期変動額合計	38	△4
当期末残高	249	244
少数株主持分		
前期末残高	1,444	34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,410	3
当期変動額合計	△1,410	3
当期末残高	34	37
純資産合計		
前期末残高	55,592	61,357
当期変動額		
剰余金の配当	△2,076	△2,741
当期純利益	8,099	6,637
自己株式の取得	△5	△2
自己株式の処分	4	2
株式交換による変動額	1,316	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,573	△369
当期変動額合計	5,765	3,526
当期末残高	61,357	64,884

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,520	11,451
減価償却費	4,240	3,576
固定資産臨時償却費	93	—
減損損失	394	—
のれん償却額	457	262
ソフトウェア評価損	49	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	△90
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	24	△4
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	143
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△150	△284
受取利息及び受取配当金	△27	△38
支払利息	3	2
有形固定資産除売却損益 (△は益)	353	21
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	76	253
関係会社株式売却損益 (△は益)	24	△45
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	16
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,505	1,624
たな卸資産の増減額 (△は増加)	540	△1,219
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,340	△1,389
その他	562	△994
小計	21,005	13,285
利息及び配当金の受取額	26	38
利息の支払額	△3	△2
法人税等の支払額	△4,091	△5,724
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,937	7,597
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,007	△4,353
有形固定資産の売却による収入	90	14
無形固定資産の取得による支出	△188	△168
投資有価証券の取得による支出	△597	△1,077
投資有価証券の売却による収入	0	149
関係会社株式の売却による収入	93	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※2 △57	※2 △24
貸付けによる支出	△1	—
貸付金の回収による収入	55	—
その他	△45	△129
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,655	△5,589
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50	—
長期借入金の返済による支出	△0	—
配当金の支払額	△2,067	△2,734
その他	△5	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,023	△2,734

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△66
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,259	△793
現金及び現金同等物の期首残高	14,945	27,204
現金及び現金同等物の期末残高	*1 27,204	*1 26,411

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 Canon Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd. Canon Electronics Vietnam Co., Ltd. キヤノン電子ビジネスシステムズ株式会社 イーシステム株式会社 ASPAC株式会社 (旧、アジアパシフィックシステム総研株式会社) 株式会社ヒューマンライフマーケティング 株式会社アイカルは、当社の連結子会社である株式会社コンピュータ利用研究所が吸収合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 ECコンシェルジュ株式会社は、当連結会計年度において清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 株式会社インベストックは当社の連結子会社であるイーシステム株式会社が株式のすべてを売却したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 株式会社ソリューション開発は、当社の連結子会社であるアジアパシフィックシステム総研株式会社 (現、ASPAC株式会社) が吸収合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 株式会社ヒューマンライフテクノロジーは当社の連結子会社である株式会社ヒューマンライフマーケティングが株式の全てを売却したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 インスパイアインターナショナル株式会社は、同社の株式を持つ株式会社インベストックの株式を連結子会社であるイーシステム株式会社がすべて売却したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外となったため、非連結子会社から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社の名称 Canon Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd. Canon Electronics Vietnam Co., Ltd. キヤノン電子ビジネスシステムズ株式会社 イーシステム株式会社 ASPAC株式会社 株式会社通販工房 (旧、株式会社ヒューマンライフマーケティング) 旧株式会社ヒューマンライフマーケティングは、平成23年3月1日に旧株式会社通販工房を吸収合併し、同日付にて株式会社通販工房に商号変更しております。そのため、当連結会計年度より旧株式会社通販工房を連結の範囲から除外しております。 テクノブレン株式会社は、平成23年9月30日に、当社の連結子会社であるイーシステム株式会社が株式のすべてを売却したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法を適用した関連会社数 一社</p> <p>前連結会計年度において持分法適用会社であった株式会社ワークシステムズは当社の連結子会社であるイーシステム株式会社が同社の株式の全てを売却したため、当連結会計年度末において持分法適用の関連会社から除いております。</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称</p> <p>インスパイアインターナショナル株式会社は、同社の株式を持つ株式会社インバステックの株式を連結子会社であるイーシステム株式会社が全て売却したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外となったため、持分法を適用しない非連結子会社から除いております。</p>	<p>(1)持分法を適用した関連会社数 一社 _____</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 _____</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。なお、ASPAC株式会社及びその子会社1社は、当連結会計年度において決算日を9月30日から12月31日に変更しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 (a) 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。) (b) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 (a) 時価のあるもの 同左 (b) 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>② デリバティブ取引により生じる債権及び債務 時価法</p> <p>③ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(a) 製品・仕掛品 総平均法 ただし、一部の連結子会社は個別法によっております。また、在外連結子会社につきましては、移動平均法によっております。</p> <p>(b) 商品・原材料・貯蔵品・ソフトウェア使用許諾権 移動平均法 ただし、一部の連結子会社は個別法によっております。</p>	<p>② デリバティブ取引により生じる債権及び債務 同左</p> <p>③ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>(a) 製品・仕掛品 同左</p> <p>(b) 商品・原材料・貯蔵品・ソフトウェア使用許諾権 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）につきましては、定額法によっております。また、在外連結子会社につきましては、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 3～15年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） (a) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法、製品組込ソフトウェアは有効期間（3～5年）に基づき每期均等額以上を償却する方法によっております。</p>	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） (a) ソフトウェア 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(b) その他 定額法 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(b) その他 同左 ③ リース資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 ③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 ④ 受注損失引当金 一部の国内連結子会社は、受注案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積ることができものについて、その損失見込額を計上しております。	① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 役員賞与引当金 同左 ④ 受注損失引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>⑤ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、当該変更による損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p> <hr/> <p>⑥ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく支給見込額を計上しております。</p> <p>⑦ 永年勤続慰労引当金</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、永年勤続の従業員に対する慰労金の支出に備えるため、内規に基づく支給見込額を計上しております。</p>	<p>⑤ 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <hr/> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、当社が従来採用しておりました確定給付型の企業年金基金制度及び退職一時金制度については、確定拠出型年金制度、市場金利連動型年金(類似キャッシュバランスプラン)制度及び退職一時金制度へ移行しております。</p> <p>これにより、退職給付債務(過去勤務債務)は1,913百万円減少し、当該過去勤務債務を17年で償却しております。</p> <p>その結果、当連結会計年度において営業利益は84百万円増加しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>⑦ 永年勤続慰労引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事及び受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準について、従来、一部の国内連結子会社において、開発期間が1年以上かつ受注金額が1億円以上の受託開発について工事進行基準を、その他の取引については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、当該変更による損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 イ)ヘッジ手段 為替予約 ロ)ヘッジ対象 予定取引に係る外貨建売上債権等</p> <p>③ ヘッジ方針 当社の内規であるリスク管理規程に基づき、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で必要な範囲内で為替予約取引を行っております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	④ ヘッジの有効性評価の方法 外貨建予定取引と同一通貨で同一時期の為替予約取引を締結しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているので、その判定をもって、有効性の判定にかえております。	④ ヘッジの有効性評価の方法 同左
(7) のれんの償却方法及び償却期間	のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、原則として発生日以降その効果が発現すると見積もられる期間（5年）で均等償却しております。	同左
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
「企業結合に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これに伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—————	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
1 偶発債務 保証債務 従業員の住宅資金銀行借入金149百万円につき連帯保証しております。	1 偶発債務 保証債務 従業員の住宅資金銀行借入金129百万円につき連帯保証しております。
—————	※2 仕掛品および受注損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は102百万円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 32百万円	※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 13百万円
※2 販売費及び一般管理費として計上した金額の主な費目は次のとおりであります。	※2 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額 149百万円
給与手当及び賞与 2,551百万円 役員報酬 561百万円 賞与引当金繰入額 92百万円 役員賞与引当金繰入額 52百万円 退職給付費用 350百万円 役員退職慰労引当金繰入額 59百万円 株式報酬費用 28百万円 福利厚生費 664百万円 支払運賃 369百万円 賃借料 312百万円 減価償却費 816百万円 広告宣伝費 171百万円 特許関係費 874百万円 研究開発費 2,772百万円 貸倒引当金繰入額 1百万円 のれんの当期償却額 457百万円	※3 販売費及び一般管理費として計上した金額の主な費目は次のとおりであります。
※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,772百万円であります。	給与手当及び賞与 2,323百万円 役員報酬 483百万円 賞与引当金繰入額 67百万円 役員賞与引当金繰入額 47百万円 退職給付費用 270百万円 役員退職慰労引当金繰入額 64百万円 福利厚生費 722百万円 支払運賃 339百万円 賃借料 174百万円 減価償却費 823百万円 広告宣伝費 173百万円 特許関係費 746百万円 研究開発費 2,720百万円 貸倒引当金繰入額 6百万円 のれんの当期償却額 262百万円
※4 固定資産除売却損内訳 売却損 建物及び構築物 3百万円 機械装置及び運搬具 30百万円 除却損 建物及び構築物 137百万円 機械装置及び運搬具 139百万円 工具、器具及び備品 34百万円 その他(ソフトウェア) 12百万円 除売却損合計 357百万円	※4 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,720百万円であります。
	※5 固定資産除売却損内訳 売却損 機械装置及び運搬具 0百万円 除却損 建物及び構築物 7百万円 機械装置及び運搬具 14百万円 除売却損合計 21百万円

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																				
<p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱ヒューマンライ マーケティング</td> <td>電子情報機 器他</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>㈱通販工房</td> <td>電子情報機 器他</td> <td>ソフトウェ ア</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td>キャノン電子㈱</td> <td>電子情報機 器他</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">394</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>①当社の連結子会社である株式会社ヒューマンライマーケティングが、株式会社通販工房を買収した際に、同社の超過収益力を前提としてのれんを計上していましたが、営業活動による収益性の低下が認められることから、のれんを全額減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>②当社の連結子会社である株式会社通販工房の商品券販売における収益性の低下が認められることから、当該資産グループを全額減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>③当社が連結子会社であるイーシステム株式会社を買収した際に、同社の超過収益力を前提としてのれんを計上していましたが、営業活動による収益性の低下が認められることから、未償却残高のうち回収可能性が認められない額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは、管理会計上の区分(事業部門別)を基準に資産のグルーピングを行っております。但し、将来の使用が見込まれていない資産や、独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものは、個別の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>(4)回収可能価額の算定方法</p> <p>当社グループの回収可能価額は使用価値を使用しており、将来キャッシュ・フローを6.5%で割引いて算定しております。なお、将来キャッシュ・フローがマイナスのものは割引計算を行っておりません。</p>		場所	用途	種類	金額 (百万円)	㈱ヒューマンライ マーケティング	電子情報機 器他	のれん	97	㈱通販工房	電子情報機 器他	ソフトウェ ア	116	キャノン電子㈱	電子情報機 器他	のれん	180	合計	—	—	394
場所	用途	種類	金額 (百万円)																		
㈱ヒューマンライ マーケティング	電子情報機 器他	のれん	97																		
㈱通販工房	電子情報機 器他	ソフトウェ ア	116																		
キャノン電子㈱	電子情報機 器他	のれん	180																		
合計	—	—	394																		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	7,898百万円
	少数株主に係る包括利益	△72百万円
	計	7,826百万円
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	24百万円
	為替換算調整勘定	△226百万円
	計	△201百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	41,471,826	734,714	—	42,206,540
合計	41,471,826	734,714	—	42,206,540

(変動事由の概要)

株式交換による新規株式の発行 734,714株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	601,817	4,572	573,255	33,134
合計	601,817	4,572	573,255	33,134

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,572株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式交換による自己株式の割り当て 571,142株

単元未満株式の売渡しによる減少 2,113株

3. 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	249
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—
合計		249

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	1,021	25	平成21年12月31日	平成22年3月26日
平成22年7月21日 取締役会	普通株式	1,054	25	平成22年6月30日	平成22年8月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,476	35	平成22年12月31日	平成23年3月30日

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	42,206,540	—	—	42,206,540
合計	42,206,540	—	—	42,206,540

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	33,134	1,281	1,037	33,378
合計	33,134	1,281	1,037	33,378

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,281株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 1,037株

3. 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	244
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—
合計		244

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	1,476	35	平成22年12月31日	平成23年3月30日
平成23年7月20日 取締役会	普通株式	1,265	30	平成23年6月30日	平成23年8月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,265	30	平成23年12月31日	平成24年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																		
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定と一致しております。	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左																																		
※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式会社インバステック (平成22年6月30日現在) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">93百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△27百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△44百万円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△16百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却益</td><td style="text-align: right;">△27百万円</td></tr> <tr><td>株式会社インバステックの売却価額</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>株式会社インバステックの現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td>株式会社インバステック売却による支出</td><td style="text-align: right;">△57百万円</td></tr> </table>	流動資産	93百万円	固定資産	25百万円	流動負債	△27百万円	固定負債	△44百万円	少数株主持分	△16百万円	関係会社株式売却益	△27百万円	株式会社インバステックの売却価額	2百万円	株式会社インバステックの現金及び現金同等物	59百万円	株式会社インバステック売却による支出	△57百万円	※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式会社テクノブレーン (平成23年9月30日現在) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">101百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△58百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△69百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却益</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>テクノブレーン株式会社の売却価額</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>テクノブレーン株式会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>テクノブレーン株式会社売却による支出</td><td style="text-align: right;">△24百万円</td></tr> </table>	流動資産	101百万円	固定資産	21百万円	流動負債	△58百万円	固定負債	△69百万円	関係会社株式売却益	45百万円	テクノブレーン株式会社の売却価額	40百万円	テクノブレーン株式会社の現金及び現金同等物	64百万円	テクノブレーン株式会社売却による支出	△24百万円
流動資産	93百万円																																		
固定資産	25百万円																																		
流動負債	△27百万円																																		
固定負債	△44百万円																																		
少数株主持分	△16百万円																																		
関係会社株式売却益	△27百万円																																		
株式会社インバステックの売却価額	2百万円																																		
株式会社インバステックの現金及び現金同等物	59百万円																																		
株式会社インバステック売却による支出	△57百万円																																		
流動資産	101百万円																																		
固定資産	21百万円																																		
流動負債	△58百万円																																		
固定負債	△69百万円																																		
関係会社株式売却益	45百万円																																		
テクノブレーン株式会社の売却価額	40百万円																																		
テクノブレーン株式会社の現金及び現金同等物	64百万円																																		
テクノブレーン株式会社売却による支出	△24百万円																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																				
1. リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① リース物件取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (転貸リースを除く)</td><td style="text-align: center;">_____</td></tr> <tr><td>② 未経過リース料期末残高相当額</td><td></td></tr> <tr><td> 1年以内</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td> 1年超</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> </table> なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>③ 支払リース料及び減価償却費相当額 (転貸リースを除く)</td><td></td></tr> <tr><td> 支払リース料</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td> 減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>④ 減価償却費相当額の算定方法</td><td style="text-align: center;">_____</td></tr> </table>	① リース物件取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (転貸リースを除く)	_____	② 未経過リース料期末残高相当額		1年以内	44百万円	1年超	35百万円	合計	80百万円	③ 支払リース料及び減価償却費相当額 (転貸リースを除く)		支払リース料	—	減価償却費相当額	—	④ 減価償却費相当額の算定方法	_____	1. リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① リース物件取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (転貸リースを除く)</td><td style="text-align: center;">_____</td></tr> <tr><td>② 未経過リース料期末残高相当額</td><td></td></tr> <tr><td> 1年以内</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td> 1年超</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> </table> 同左 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>③ 支払リース料及び減価償却費相当額 (転貸リースを除く)</td><td></td></tr> <tr><td> 支払リース料</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td> 減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>④ 減価償却費相当額の算定方法</td><td style="text-align: center;">_____</td></tr> </table>	① リース物件取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (転貸リースを除く)	_____	② 未経過リース料期末残高相当額		1年以内	23百万円	1年超	12百万円	合計	35百万円	③ 支払リース料及び減価償却費相当額 (転貸リースを除く)		支払リース料	—	減価償却費相当額	—	④ 減価償却費相当額の算定方法	_____
① リース物件取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (転貸リースを除く)	_____																																				
② 未経過リース料期末残高相当額																																					
1年以内	44百万円																																				
1年超	35百万円																																				
合計	80百万円																																				
③ 支払リース料及び減価償却費相当額 (転貸リースを除く)																																					
支払リース料	—																																				
減価償却費相当額	—																																				
④ 減価償却費相当額の算定方法	_____																																				
① リース物件取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (転貸リースを除く)	_____																																				
② 未経過リース料期末残高相当額																																					
1年以内	23百万円																																				
1年超	12百万円																																				
合計	35百万円																																				
③ 支払リース料及び減価償却費相当額 (転貸リースを除く)																																					
支払リース料	—																																				
減価償却費相当額	—																																				
④ 減価償却費相当額の算定方法	_____																																				

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																												
<p>(貸主側)</p> <p>① 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80百万円</td> </tr> </table> <p>上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのではほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額</p> <p>(1) リース債権及びリース投資資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center;">リース投資資産</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">流動資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> </table>	1年以内	44百万円	1年超	35百万円	合計	80百万円		リース投資資産	流動資産	121百万円	流動負債	31百万円	固定負債	87百万円	<p>(貸主側)</p> <p>① 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額</p> <p>(1) リース債権及びリース投資資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center;">リース投資資産</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">流動資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">236百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> </table>	1年以内	23百万円	1年超	12百万円	合計	35百万円		リース投資資産	流動資産	236百万円	流動負債	68百万円	固定負債	163百万円
1年以内	44百万円																												
1年超	35百万円																												
合計	80百万円																												
	リース投資資産																												
流動資産	121百万円																												
流動負債	31百万円																												
固定負債	87百万円																												
1年以内	23百万円																												
1年超	12百万円																												
合計	35百万円																												
	リース投資資産																												
流動資産	236百万円																												
流動負債	68百万円																												
固定負債	163百万円																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業展開していることにより外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用しております。投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

デリバティブ取引は、外貨建ての債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とする為替予約であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券のうち上場株式については四半期ごとに時価の把握を行い、非上場株式についても定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、半年を限度として、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建て営業債権に対する先物為替予約を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また満期保有目的の債券以外のものについては、取引企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた経理規程に基づき、会計課長が立案して、経理部長の承認で行っております。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引に準じて、管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）をご参照ください。）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	27,204	27,204	—
(2)受取手形及び売掛金	19,437	19,437	—
(3)投資有価証券 その他有価証券	414	414	—
資産計	47,057	47,057	—
(1)支払手形及び買掛金	18,441	18,441	—
負債計	18,441	18,441	—

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

すべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（注2） 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	703
その他	49

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	27,204	—	—	—
受取手形及び売掛金	19,437	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	—	0	—	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業展開していることにより外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用しております。投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

デリバティブ取引は、外貨建ての債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とする為替予約であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク (取引先の契約不履行等に係るリスク) の管理

当社は債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券のうち上場株式については四半期ごとに時価の把握を行い、非上場株式についても定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、半年を限度として、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建て営業債権に対する先物為替予約を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また満期保有目的の債券以外のものについては、取引企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた経理規程に基づき、会計課長が立案して、経理部長の承認で行っております。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引に準じて、管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2）をご参照ください。）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	26,411	26,411	—
(2)受取手形及び売掛金	17,712	17,712	—
(3)投資有価証券			
その他有価証券	1,036	1,036	—
資産計	45,160	45,160	—
(1)支払手形及び買掛金	16,882	16,882	—
負債計	16,882	16,882	—

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

すべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（注2） 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	406
その他	16

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	26,411	—	—	—
受取手形及び売掛金	17,712	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	0	—	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券（平成22年12月31日）

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	372	199	173
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	372	199	173
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	42	55	△13
② 債券	—	—	—
③ その他	0	0	△0
小計	42	55	△13
合計	414	255	159

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額753百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 表中の金額は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損72百万円を計上しております。

当連結会計年度

1. その他有価証券（平成23年12月31日）

（単位：百万円）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	192	148	43
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	192	148	43
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	843	1,078	△234
② 債券	—	—	—
③ その他	0	0	△0
小計	844	1,078	△234
合計	1,036	1,227	△190

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額423百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	149	65	14
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	149	65	14

3. 表中の金額は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損303百万円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年12月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
期末残高がないため、該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年12月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
期末残高がないため、該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および一部の連結子会社は確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、確定給付企業年金法に基づく企業年金基金に移行しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は確定拠出年金制度、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、当社が従来採用しておりました確定給付型の企業年金基金制度及び退職一時金制度については、平成23年4月1日をもって、確定拠出型年金制度、市場金利連動型年金（類似キャッシュバランスプラン）制度及び退職一時金制度へと移行しております。</p>																								
<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成22年12月31日現在) (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△22, 143</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">11, 892</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△10, 250</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">7, 603</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金(③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△2, 636</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△22, 143	② 年金資産	11, 892	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△10, 250	④ 未認識数理計算上の差異	7, 603	⑤ 未認識過去勤務債務	10	⑥ 退職給付引当金(③+④+⑤)	△2, 636	<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成23年12月31日現在) (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△20, 745</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">11, 913</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△8, 831</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">8, 310</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△1, 820</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金(③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△2, 341</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△20, 745	② 年金資産	11, 913	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△8, 831	④ 未認識数理計算上の差異	8, 310	⑤ 未認識過去勤務債務	△1, 820	⑥ 退職給付引当金(③+④+⑤)	△2, 341
① 退職給付債務	△22, 143																								
② 年金資産	11, 892																								
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△10, 250																								
④ 未認識数理計算上の差異	7, 603																								
⑤ 未認識過去勤務債務	10																								
⑥ 退職給付引当金(③+④+⑤)	△2, 636																								
① 退職給付債務	△20, 745																								
② 年金資産	11, 913																								
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△8, 831																								
④ 未認識数理計算上の差異	8, 310																								
⑤ 未認識過去勤務債務	△1, 820																								
⑥ 退職給付引当金(③+④+⑤)	△2, 341																								
<p>3. 退職給付費用に関する事項 (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">672</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">479</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△584</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">728</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">1, 298</td> </tr> </table>	① 勤務費用	672	② 利息費用	479	③ 期待運用収益	△584	④ 数理計算上の差異の費用処理額	728	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	2	⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	1, 298	<p>3. 退職給付費用に関する事項 (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">646</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">411</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△618</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">918</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△82</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">1, 275</td> </tr> </table>	① 勤務費用	646	② 利息費用	411	③ 期待運用収益	△618	④ 数理計算上の差異の費用処理額	918	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△82	⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	1, 275
① 勤務費用	672																								
② 利息費用	479																								
③ 期待運用収益	△584																								
④ 数理計算上の差異の費用処理額	728																								
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	2																								
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	1, 298																								
① 勤務費用	646																								
② 利息費用	411																								
③ 期待運用収益	△618																								
④ 数理計算上の差異の費用処理額	918																								
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△82																								
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	1, 275																								
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">5.2%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> </table>	① 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	② 割引率	主として2.0%	③ 期待運用収益率	5.2%	④ 数理計算上の差異の処理年数	12年	⑤ 過去勤務債務の額の処理年数	12年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">5.2%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12～17年</td> </tr> </table>	① 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	② 割引率	主として2.0%	③ 期待運用収益率	5.2%	④ 数理計算上の差異の処理年数	12年	⑤ 過去勤務債務の額の処理年数	12～17年				
① 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準																								
② 割引率	主として2.0%																								
③ 期待運用収益率	5.2%																								
④ 数理計算上の差異の処理年数	12年																								
⑤ 過去勤務債務の額の処理年数	12年																								
① 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準																								
② 割引率	主として2.0%																								
③ 期待運用収益率	5.2%																								
④ 数理計算上の差異の処理年数	12年																								
⑤ 過去勤務債務の額の処理年数	12～17年																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 28百万円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 4百万円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	連結子会社	連結子会社
	平成20年 ストック・オプション	平成15年 子会社ストック・オプション	平成16年 子会社ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 16名 当社使用人 74名	子会社取締役 4名 子会社監査役 1名 子会社使用人 97名	子会社取締役 7名 子会社監査役 1名 子会社使用人 68名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 550,000株	普通株式 1,007株	普通株式 539株
付与日	平成20年5月1日	平成15年5月16日	平成16年12月27日
権利確定条件	平成20年3月27日開催定時株主総会終了後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで、取締役、執行役員または従業員等であること。	付与日(平成15年5月16日)以降、権利確定日(平成17年3月31日)まで継続して勤務していること。 (注) 2	付与日(平成16年12月27日)以降、権利確定日(平成18年3月31日)まで継続して勤務していること。 (注) 2
対象勤務期間	2年間(自 平成20年5月1日 至 平成22年4月30日)	2年間(自 平成15年5月16日 至 平成17年3月31日)	2年間(自 平成16年12月27日 至 平成18年3月31日)
権利行使期間	自 平成22年5月1日 至 平成26年4月30日 ただし、権利確定後、取締役、執行役員または従業員等の地位を失った後も2年間かつ行使期間内において、新株予約権を行使することができる。ただし、自己都合による退任もしくは退職または解任もしくは解雇により、その地位を失った場合は、新株予約権は即時失効する。	自 平成17年4月1日 至 平成25年3月27日	自 平成18年4月1日 至 平成26年3月26日

会社名	連結子会社	連結子会社	連結子会社
	平成17年① 子会社ストック・オプション	平成17年② 子会社ストック・オプション	平成18年① 子会社ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	子会社取締役 2名 子会社使用人 14名	子会社取締役 2名 子会社使用人 22名	子会社取締役 2名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 18,700株	普通株式 15,250株	普通株式 14,750株
付与日	平成17年6月30日	平成17年6月30日	平成18年2月9日
権利確定条件	付与日(平成17年6月30日)以降、権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年6月30日)以降、権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年2月9日)以降、権利確定日(平成20年2月9日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成17年6月30日 至 平成19年6月30日)	2年間(自平成17年6月30日 至 平成19年6月30日)	2年間(自平成18年2月9日 至 平成20年2月9日)
権利行使期間	自平成19年7月1日 至 平成25年12月31日 ただし、権利確定後退職した場合は、2年間は権利行使可。	自平成19年7月1日 至 平成25年12月31日 ただし、権利確定後退職した場合は、2年間は権利行使可。	自平成20年2月10日 至 平成25年12月31日 ただし、権利確定後退職した場合は、2年間は権利行使可。

会社名	連結子会社
	平成20年 子会社ストック・オプション
付与対象者の区分 及び数	子会社取締役 3名 子会社使用人等 101名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 879株
付与日	平成20年8月25日
権利確定条件	平成20年3月26日開催定時株主総会終結後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで、取締役、執行役員または従業員等であること。(注) 2
対象勤務期間	平成20年8月25日からイーステム株式会社の第14回定時株主総会終結後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結時まで。
権利行使期間	自 平成22年8月26日 至 平成26年4月30日 ただし、権利確定後退職した場合は、2年間は権利行使可。

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成15年子会社ストック・オプション、平成16年子会社ストック・オプション、平成20年子会社ストック・オプションの権利確定後の失効は、平成22年4月21日開催の子会社取締役会決議に基づき、全ストック・オプションを無償で取得し償却したことによるものであります。
3. 当連結会計年度において、株式会社インバステックの株式をすべて売却したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。これに伴いまして、同社のストック・オプションにつきましては、記載しておりません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成20年 ストック ・オプション	平成15年 子会社ストック ・オプション	平成16年 子会社ストック ・オプション	平成17年① 子会社ストック ・オプション	平成17年② 子会社ストック ・オプション
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	525,000	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
権利確定	525,000	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	—
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	—	189	141	16,400	11,875
権利確定	525,000	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—	—
失効	—	189	141	5,150	1,750
		(注) 1	(注) 1		
未行使残	525,000	—	—	11,250	10,125

	平成18年① 子会社ストック ・オプション	平成20年 子会社ストック ・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	548
付与	—	—
失効	—	548
		(注) 1
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	14,650	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	14,650	—

(注) 1. 平成15年子会社ストック・オプション、平成16年子会社ストック・オプション、平成20年子会社ストック・オプションの権利確定後の失効は、平成22年4月21日開催の子会社取締役会決議に基づき、全ストック・オプションを無償で取得し償却したことによるものであります。

2. 当連結会計年度において、株式会社インバステックの株式をすべて売却したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。これに伴いまして、同社のストック・オプションにつきましては、記載しておりません。

②単価情報

	平成20年 ストック ・オプション	平成15年 子会社ストック ・オプション	平成16年 子会社ストック ・オプション	平成17年① 子会社ストック ・オプション	平成17年② 子会社ストック ・オプション
権利行使価格 (円)	2,568	85,610	118,650	500	500
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—	—
公正な評価単価 (付与日)	475	—	—	—	—

	平成18年① 子会社ストック ・オプション	平成20年 子会社ストック ・オプション
権利行使価格 (円)	500	15,572
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日)	—	7,614

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 一百万円
2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額
新株予約権戻入益 4百万円
3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況
(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 16名 当社使用人 74名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 550,000株
付与日	平成20年5月1日
権利確定条件	平成20年3月27日開催定時株主総会終結後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで、取締役、執行役員または従業員等であること。
対象勤務期間	2年間(自 平成20年5月1日 至 平成22年4月30日)
権利行使期間	自 平成22年5月1日 至 平成26年4月30日 ただし、権利確定後、取締役、執行役員または従業員等の地位を失った後も2年間かつ行使期間内において、新株予約権を行使することができる。ただし、自己都合による退任もしくは退職または解任もしくは解雇により、その地位を失った場合は、新株予約権は即時失効する。

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 当連結会計年度において、テクノブレイン株式会社の株式を全て売却したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。これに伴いまして、同社のストック・オプションにつきましては、記載しておりません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成20年 ストック ・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	525,000
付与	—
失効	—
権利確定	525,000
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	525,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	10,000
未行使残	515,000

(注) 当連結会計年度において、テクノブレイン株式会社の株式を全て売却したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。これに伴いまして、同社のストック・オプションにつきましては、記載しておりません。

② 単価情報

	平成20年 ストック ・オプション
権利行使価格 (円)	2,568
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	475

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">304百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">163百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,646百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,028百万円</td></tr> <tr><td>減価償却額</td><td style="text-align: right;">528百万円</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産償却額</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>マレーシア再投資控除</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">128百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">362百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,512百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却額</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>前渡金評価損</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">93百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">283百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,193百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,512百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,680百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>在外子会社減価償却費</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">146百万円</td></tr> </table> <p style="text-align: right; margin-right: 20px;">繰延税金資産の純額 <u>2,534百万円</u></p>	未払事業税・事業所税	304百万円	賞与引当金	163百万円	たな卸資産評価損	1,646百万円	退職給付引当金	1,028百万円	減価償却額	528百万円	少額減価償却資産償却額	57百万円	ゴルフ会員権評価損	6百万円	マレーシア再投資控除	9百万円	役員退職慰労引当金	128百万円	投資有価証券評価損	362百万円	繰越欠損金	1,512百万円	ソフトウェア償却額	2百万円	前渡金評価損	64百万円	減損損失	93百万円	その他	283百万円	繰延税金資産小計	6,193百万円	評価性引当額	3,512百万円	繰延税金資産合計	2,680百万円	その他有価証券評価差額金	69百万円	特別償却準備金	18百万円	在外子会社減価償却費	44百万円	その他	14百万円	繰延税金負債合計	146百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">205百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">133百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,760百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">888百万円</td></tr> <tr><td>減価償却額</td><td style="text-align: right;">374百万円</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産償却額</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>マレーシア再投資控除</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">129百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">559百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,527百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">190百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,942百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,716百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,225百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>在外子会社減価償却費</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">41百万円</td></tr> </table> <p style="text-align: right; margin-right: 20px;">繰延税金資産の純額 <u>2,183百万円</u></p>	未払事業税・事業所税	205百万円	賞与引当金	133百万円	たな卸資産評価損	1,760百万円	退職給付引当金	888百万円	減価償却額	374百万円	少額減価償却資産償却額	60百万円	ゴルフ会員権評価損	8百万円	マレーシア再投資控除	5百万円	役員退職慰労引当金	129百万円	投資有価証券評価損	559百万円	その他有価証券評価差額金	66百万円	繰越欠損金	1,527百万円	減損損失	31百万円	その他	190百万円	繰延税金資産小計	5,942百万円	評価性引当額	3,716百万円	繰延税金資産合計	2,225百万円	特別償却準備金	0百万円	在外子会社減価償却費	41百万円	繰延税金負債合計	41百万円
未払事業税・事業所税	304百万円																																																																																						
賞与引当金	163百万円																																																																																						
たな卸資産評価損	1,646百万円																																																																																						
退職給付引当金	1,028百万円																																																																																						
減価償却額	528百万円																																																																																						
少額減価償却資産償却額	57百万円																																																																																						
ゴルフ会員権評価損	6百万円																																																																																						
マレーシア再投資控除	9百万円																																																																																						
役員退職慰労引当金	128百万円																																																																																						
投資有価証券評価損	362百万円																																																																																						
繰越欠損金	1,512百万円																																																																																						
ソフトウェア償却額	2百万円																																																																																						
前渡金評価損	64百万円																																																																																						
減損損失	93百万円																																																																																						
その他	283百万円																																																																																						
繰延税金資産小計	6,193百万円																																																																																						
評価性引当額	3,512百万円																																																																																						
繰延税金資産合計	2,680百万円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	69百万円																																																																																						
特別償却準備金	18百万円																																																																																						
在外子会社減価償却費	44百万円																																																																																						
その他	14百万円																																																																																						
繰延税金負債合計	146百万円																																																																																						
未払事業税・事業所税	205百万円																																																																																						
賞与引当金	133百万円																																																																																						
たな卸資産評価損	1,760百万円																																																																																						
退職給付引当金	888百万円																																																																																						
減価償却額	374百万円																																																																																						
少額減価償却資産償却額	60百万円																																																																																						
ゴルフ会員権評価損	8百万円																																																																																						
マレーシア再投資控除	5百万円																																																																																						
役員退職慰労引当金	129百万円																																																																																						
投資有価証券評価損	559百万円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	66百万円																																																																																						
繰越欠損金	1,527百万円																																																																																						
減損損失	31百万円																																																																																						
その他	190百万円																																																																																						
繰延税金資産小計	5,942百万円																																																																																						
評価性引当額	3,716百万円																																																																																						
繰延税金資産合計	2,225百万円																																																																																						
特別償却準備金	0百万円																																																																																						
在外子会社減価償却費	41百万円																																																																																						
繰延税金負債合計	41百万円																																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																						

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40%から、平成25年1月1日に開始する連結会計年度から平成27年1月1日に開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については38%に、平成28年1月1日に開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については35%に変更しております。</p> <p>この変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は211百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額は202百万円、その他有価証券評価差額金は9百万円、それぞれ増加しております。</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(株式交換によるアジアパシフィックシステム総研株式会社(現、ASPAC株式会社。以下、アジアパシフィックシステム総研株式会社)の完全子会社化)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

① 結合企業(株式交換完全親会社)

名称 キヤノン電子株式会社

事業の内容 コンポーネント、電子情報機器等の国内外における製造及び販売

② 被結合企業(株式交換完全子会社)

名称 アジアパシフィックシステム総研株式会社

事業の内容 ソフトウェア開発

(2) 企業結合日

平成22年2月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式交換

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、平成20年10月15日から平成20年11月17日まで、アジアパシフィックシステム総研株式会社に対する公開買付けを実施し、その結果、アジアパシフィックシステム総研株式会社の発行済株式総数の87%超を取得し、アジアパシフィックシステム総研株式会社を連結子会社化いたしました。

その後、両社は当社グループの中期経営目標である「世界トップレベルの高収益企業」を実現するために、シナジーの追及と両社の企業価値の向上を目指してまいりました。継続的な経営情報の交換をはじめ様々な事業連携により、相互の営業チャネルの拡大、当社グループ内の開発リソースの有効活用等、一定の成果が得られているものと認識しております。

しかしながら、平成20年後半の米国サブプライムローン問題に端を発した世界同時不況は、平成21年に入り当初の想定を大きく越える規模で深刻化し、両社とも前年比減収減益の業績予想あるいは決算の発表を余儀なくされるなど、厳しい経営環境に直面しております。このような状況において、業績の早期回復とさらなる発展のために、両社が選択しうる最善の手段について、アジアパシフィックシステム総研株式会社の少数株主の皆様への影響も最大限考慮の上、慎重に協議してまいりました。その結果、アジアパシフィックシステム総研株式会社を当社の完全子会社とし、両社一体となって経営判断のスピードアップを図ることが両社の既存株主、顧客、従業員及び取引先等のステークホルダーの皆様の利益に資するものと判断いたしました。

当社は、平成21年11月11日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、アジアパシフィックシステム総研株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、株式交換契約を締結いたしました。その後、効力発生日である平成22年2月1日付で本株式交換を実施しております。

2. 実施した会計処理の概要

本株式交換については、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 改正 平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

当社普通株式	609百万円
取得原価	609百万円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

① 株式の種類及び交換比率

株式の種類 普通株式

会社名	株式交換比率
キャノン電子(株)	1
アジアパシフィックシステム総研(株)	0.34

② 交換比率の算定方法

本株式交換の株式交換比率の公正性を確保するため、当社は野村証券株式会社を、アジアパシフィックシステム総研株式会社は株式会社キャピタル・ストラテジー・コンサルティングを、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定いたしました。

当社及びアジアパシフィックシステム総研株式会社は、それぞれが選定した上記第三者算定機関から提出された株式交換比率案の算定についての専門家としての分析結果及び助言を慎重に検討し、またそれぞれにおいて当社とアジアパシフィックシステム総研株式会社との資本関係、過去の類似の株式交換事例における株式交換比率、両社の財務状況、業績動向、株価動向、配当動向等を勘案し、これらを踏まえた交渉・協議を重ねた結果、平成21年11月11日に開催された両社の取締役会において、本株式交換における株式交換比率を決定し、同日、両社間で株式交換契約を締結いたしました。

③ 交付株式数及びその評価額

交付株式数	371,142株
評価額	609百万円

(交付した株式はすべて自己株式であります。)

(株式交換によるイーシステム株式会社の完全子会社化)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

① 結合企業 (株式交換完全親会社)

名称	キャノン電子株式会社
事業の内容	コンポーネント、電子情報機器等の国内外における製造及び販売

② 被結合企業 (株式交換完全子会社)

名称	イーシステム株式会社
事業の内容	顧客情報管理システム (CRM) の導入コンサルティング及び販売、情報漏洩防止ソリューションの販売等

(2) 企業結合日

平成22年5月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式交換

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、平成18年12月27日を払込日として、イーシステム株式会社の第三者割当による新株式発行を引受け、第三者割当実施後の発行済株式総数の62.0%を取得し、イーシステム株式会社を連結子会社化いたしました。

その後、両社は当社グループの中期経営目標である「世界トップレベルの高収益企業」を実現するために、シナジーの追及と両社の企業価値の向上を目指してまいりました。継続的な経営情報の交換をはじめ様々な事業連携により、相互の営業チャネルの拡大、当社グループ内の開発リソースの有効活用等、一定の成果が得られているものと認識しております。

しかしながら、平成20年後半の米国サブプライムローン問題に端を発した世界同時不況は、平成21年に入り当初の想定を大きく越える規模で深刻化し、両社とも前年比減収減益の決算発表を余儀なくされるなど、厳しい経営環境に直面しております。このような状況において、業績の早期回復とさらなる発展のために、両社が選択しうる最善の手段について、イーシステム株式会社の少数株主の皆様への影響も最大限考慮の上、慎重に協議してまいりました。その結果、イーシステム株式会社を当社の完全子会社とし、両社一体となって経営判断のスピードアップを図ることが両社の既存株主、顧客、従業員及び取引先等のステークホルダーの皆様のご利益に資するものと判断いたしました。

当社は、平成22年2月24日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、イーシステム株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、株式交換契約を締結いたしました。その後、効力発生日である平成22年5月1日付で本株式交換を実施しております。

2. 実施した会計処理の概要

本株式交換については、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

当社普通株式	711百万円
取得原価	711百万円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

① 株式の種類及び交換比率

株式の種類	普通株式
会社名	株式交換比率
キャノン電子(株)	1
イーシステム(株)	5.5

② 交換比率の算定方法

本株式交換の株式交換比率の公正性を確保するため、当社は野村證券株式会社を、イーシステム株式会社は株式会社事業再編・M&A研究所を、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定いたしました。

当社及びイーシステム株式会社は、それぞれが選定した上記第三者算定機関から提出された株式交換比率案の算定についての専門家としての分析結果及び助言を慎重に検討し、またそれぞれにおいて当社とイーシステム株式会社との資本関係、過去の類似の株式交換事例における株式交換比率、両社の財務状況、業績動向、株価動向、配当動向等を勘案し、これらを踏まえた交渉・協議を重ねた結果、平成22年2月24日に開催された両社の取締役会において、本株式交換における株式交換比率を決定し、同日、両社間で株式交換契約を締結いたしました。

③ 交付株式数及びその評価額

新たに発行する株式数	734,714株
交付する自己株式数	200,000株
評価額	711百万円

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当連結会計年度末（平成23年12月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	コンポーネント (百万円)	電子情報機器他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
1 外部顧客に 対する売上高	67,537	53,607	121,145	—	121,145
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	121	1,066	1,187	(1,187)	—
計	67,659	54,673	122,332	(1,187)	121,145
営業費用	55,479	50,560	106,040	171	105,868
営業利益	12,179	4,112	16,292	(1,015)	15,276
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	21,829	24,637	46,467	44,477	90,945
減価償却費	2,298	1,220	3,519	815	4,334
減損損失	—	394	394	—	394
資本的支出	786	606	1,392	1,444	2,837

(注) 1. 事業区分の方法

売上集計区分を事業区分としております。

2. 各事業区分の主要製品

コンポーネント……磁気コンポーネント・レーザースキャナーユニット

電子情報機器他……ドキュメントスキャナー・ハンディターミナル・レーザープリンター

精密加工・情報セキュリティ・顧客情報管理システム

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,015百万円であり、その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は44,477百万円であり、その主なものは、親会社の現金及び預金であります。

5. 減価償却費には、特別損失に計上した固定資産臨時償却費93百万円が含まれております。

6. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	北米	欧州	アジア他	計
I 海外売上高(百万円)	6,143	4,137	13,354	23,635
II 連結売上高(百万円)				121,145
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.1	3.4	11.0	19.5

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米……アメリカ、カナダ

欧州……イギリス、ドイツ、フランス

アジア他……台湾、中国、マレーシア

2. 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性を基に「コンポーネント」、「電子情報機器」の2つを報告セグメントとしております。

「コンポーネント」は、材料から一貫して生産までを行い、主にセットメーカー向けのユニット部品を製造および販売しております。「電子情報機器」は、主に情報システム機器の最終消費者向け製品を組立製造および販売しております。

なお、各報告セグメントの主な製品及びサービスは以下のとおりです。

コンポーネント・・・シャッターユニット、絞りユニット、レーザースキャナーユニット

電子情報機器・・・ドキュメントスキャナー、ハンディターミナル、レーザープリンター

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	コンポーネント	電子情報機器	計				
売上高							
外部顧客への売上高	67,537	41,461	108,999	12,145	121,145	—	121,145
セグメント間の内部 売上高又は振替高	121	912	1,033	325	1,358	△1,358	—
計	67,659	42,373	110,032	12,470	122,503	△1,358	121,145
セグメント利益又は損失 (△)	12,179	4,711	16,890	△321	16,569	△1,292	15,276
セグメント資産	21,829	15,254	37,084	9,382	46,467	44,477	90,945
その他の項目							
減価償却費(注3)	2,298	813	3,111	407	3,519	815	4,334
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注3)	786	367	1,153	239	1,392	1,444	2,837

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にソフトウェアの開発・販売、ITソリューション等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. 減価償却費および有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	コンポーネント	電子情報機器	計				
売上高							
外部顧客への売上高	60,992	36,494	97,487	11,290	108,778	—	108,778
セグメント間の内部 売上高又は振替高	90	1,001	1,091	126	1,218	△1,218	—
計	61,083	37,496	98,579	11,417	109,997	△1,218	108,778
セグメント利益又は損失 (△)	8,527	3,821	12,349	△10	12,338	△856	11,482
セグメント資産	19,879	15,720	35,600	8,927	44,528	46,057	90,585
その他の項目							
減価償却費(注3)	1,617	821	2,438	306	2,745	831	3,576
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注3)	1,260	901	2,162	141	2,304	2,023	4,327

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にソフトウェアの開発・販売、ITソリューション等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. 減価償却費および有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア他	合計
87,589	5,251	4,909	11,027	108,778

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
キャノン株式会社	56,419	コンポーネント、電子情報機器

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	コンポーネント	電子情報機器	計			
当期償却額	—	—	—	262	—	262
当期末残高	—	—	—	370	—	370

(注) 「その他」の金額は、報告セグメントに帰属しない「のれん」の償却に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	キヤノン(株)	東京都 大田区	174,762	事務機・カメラ・光学機器等の製造販売	(被所有) 直接53.6	当社製品の販売・電子部品等の購入・役員の兼任	当社製品の販売	65,389	売掛金	9,364
							電子部品等の購入	17,608	買掛金	1,941

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉のうえ決定しております。
- (2) 電子部品等の購入については、市場の実勢価格を参考に、価格交渉のうえ決定しております。

2. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	Canon U.S.A., Inc.	New York, U.S.A.	US\$204百万	事務機・カメラ等の販売	なし	当社製品の販売	当社製品の販売	5,884	受取手形	1,292
									売掛金	8
同一の親会社を持つ会社	Canon Europa N.V.	Amstelveen, The Netherlands	EUR291百万	事務機・カメラ等の販売	なし	当社製品の販売	当社製品の販売	4,132	売掛金	1,052
同一の親会社を持つ会社	キヤノンマーケティングジャパン(株)	東京都港区	73,303	事務機・カメラ等の販売	なし	当社製品の販売	当社製品の販売	2,213	売掛金	809
同一の親会社を持つ会社	福島キヤノン(株)	福島県福島市	80	事務機の部品及び消耗品の製造	なし	当社製品の販売	当社製品の販売	4,386	売掛金	676

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉のうえ決定しております。
- (2) 電子部品等の購入については、市場の実勢価格を参考に、価格交渉のうえ決定しております。

2. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

キヤノン株式会社(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	キヤノン(株)	東京都 大田区	174,762	事務機・カメラ・光学機器等の製造販売	(被所有) 直接53.5	当社製品の販売・電子部品等の購入・役員の兼任	当社製品の販売	56,419	売掛金	8,149
							電子部品等の購入	14,466	買掛金	1,309

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉のうえ決定しております。
- (2) 電子部品等の購入については、市場の実勢価格を参考に、価格交渉のうえ決定しております。

2. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	Canon U. S. A., Inc.	New York, U. S. A.	US\$204百万	事務機・カメラ等の販売	なし	当社製品の販売	当社製品の販売	5,035	受取手形	1,278
									売掛金	110
同一の親会社を持つ会社	Canon Europa N. V.	Amstelveen, The Netherlands	EUR291百万	事務機・カメラ等の販売	なし	当社製品の販売	当社製品の販売	4,909	売掛金	1,354
同一の親会社を持つ会社	キヤノンマーケティングジャパン(株)	東京都港区	73,303	事務機・カメラ等の販売	なし	当社製品の販売	当社製品の販売	3,871	売掛金	1,086

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉のうえ決定しております。

2. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

キヤノン株式会社(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,448.17円	1株当たり純資産額	1,531.82円
1株当たり当期純利益金額	193.97円	1株当たり当期純利益金額	157.40円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	61,357	64,884
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	283	282
(うち新株予約権)(百万円)	(249)	(244)
(うち少数株主持分)(百万円)	(34)	(37)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	61,074	64,601
1株当たり純資産額の算定に用いられた 当期末の普通株式の数(株)	42,173,406	42,173,162

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益(百万円)	8,099	6,637
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,099	6,637
普通株式の期中平均株式数(株)	41,757,675	42,173,118
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストックオプション (提出会社) 平成20年3月27日定時株主総会決議 525,000株 (連結子会社) 平成17年6月9日定時株主総会決議 11,250株 平成17年6月9日定時株主総会決議 10,125株 平成18年2月9日定時株主総会決議 14,650株	新株予約権方式によるストックオプション (提出会社) 平成20年3月27日定時株主総会決議 515,000株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	第2四半期 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第3四半期 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	第4四半期 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
売上高 (百万円)	25,815	25,953	30,063	26,945
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	2,513	2,270	3,731	2,936
四半期純利益金額 (百万円)	1,503	1,392	2,309	1,432
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	35.64	33.01	54.77	33.97

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,051	18,572
受取手形	1,313	1,313
売掛金	※2 15,915	※2 14,437
商品及び製品	1,110	1,379
仕掛品	2,229	2,543
原材料及び貯蔵品	41	66
短期貸付金	※2 1,124	※2 1,901
前渡金	11	6
前払費用	159	214
未収入金	※2 2,199	※2 2,640
繰延税金資産	740	590
その他	24	95
貸倒引当金	△453	△444
流動資産合計	43,468	43,317
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,902	23,668
減価償却累計額	△10,516	△11,540
建物（純額）	12,385	12,127
構築物	2,167	2,185
減価償却累計額	△1,622	△1,686
構築物（純額）	545	499
機械及び装置	16,106	16,307
減価償却累計額	△13,555	△14,554
機械及び装置（純額）	2,551	1,752
車両運搬具	125	143
減価償却累計額	△111	△120
車両運搬具（純額）	14	22
工具、器具及び備品	16,188	17,086
減価償却累計額	△14,387	△14,620
工具、器具及び備品（純額）	1,800	2,465
土地	12,537	13,056
建設仮勘定	245	437
有形固定資産合計	30,080	30,361
無形固定資産		
借地権	56	57
ソフトウェア	356	129
施設利用権	22	15
電話加入権	1	1
特許権	—	11
無形固定資産合計	437	214

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,218	1,578
関係会社株式	11,828	11,828
長期前払費用	108	80
繰延税金資産	2,501	2,414
その他	774	840
貸倒引当金	△5	△14
投資その他の資産合計	16,427	16,729
固定資産合計	46,945	47,305
資産合計	90,414	90,623
負債の部		
流動負債		
支払手形	614	487
買掛金	※2 17,107	※2 15,989
未払金	357	505
未払費用	※2 1,057	※2 1,016
未払法人税等	3,846	2,405
未払消費税等	413	114
設備関係支払手形	461	28
前受金	77	55
預り金	※2 350	400
賞与引当金	248	267
役員賞与引当金	52	47
流動負債合計	24,586	21,317
固定負債		
退職給付引当金	2,474	2,186
役員退職慰労引当金	315	370
永年勤続慰労引当金	44	41
固定負債合計	2,835	2,598
負債合計	27,421	23,915

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,969	4,969
資本剰余金		
資本準備金	9,595	9,595
資本剰余金合計	9,595	9,595
利益剰余金		
利益準備金	129	129
その他利益剰余金		
特別償却準備金	35	0
別途積立金	19,000	19,000
繰越利益剰余金	28,981	32,952
利益剰余金合計	48,146	52,082
自己株式	△70	△71
株主資本合計	62,639	66,575
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	103	△111
評価・換算差額等合計	103	△111
新株予約権	249	244
純資産合計	62,992	66,708
負債純資産合計	90,414	90,623

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	※1 106,031	※1 96,385
売上原価		
製品期首たな卸高	1,276	1,097
商品期首たな卸高	17	12
当期製品製造原価	※1 81,957	※1 77,084
当期商品仕入高	81	89
合計	83,333	78,284
他勘定振替高	※2 9	※2 8
製品期末たな卸高	1,097	1,364
商品期末たな卸高	12	14
売上原価合計	※3 82,212	※3 76,896
売上総利益	23,819	19,489
販売費及び一般管理費		
販売費	1,894	1,806
一般管理費	6,482	6,257
販売費及び一般管理費合計	※4, ※5 8,377	※4, ※5 8,063
営業利益	15,442	11,426
営業外収益		
受取利息	12	※1 33
受取配当金	4	12
為替差益	—	118
受取賃貸料	67	49
受取保険金	5	1
作業くず売却益	31	—
貸倒引当金戻入額	—	9
雑収入	24	36
営業外収益合計	146	262
営業外費用		
支払利息	※1 41	※1 63
為替差損	553	—
雑損失	12	3
営業外費用合計	607	67
経常利益	14,980	11,621
特別利益		
固定資産売却益	※6 1	※6 0
投資有価証券売却益	—	60
新株予約権戻入益	—	4
償却債権取立益	—	3
特別利益合計	1	68

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	※7 310	※7 20
投資有価証券評価損	246	303
固定資産臨時償却費	93	—
子会社株式評価損	1,585	—
貸倒引当金繰入額	452	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	16
ゴルフ会員権評価損	—	9
特別損失合計	2,688	350
税引前当期純利益	12,293	11,339
法人税、住民税及び事業税	5,399	4,281
法人税等調整額	△826	380
法人税等合計	4,572	4,662
当期純利益	7,720	6,677

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
I 材料費		49,896	54.5	48,192	54.5	
II 補助材料費		1,187	1.3	1,186	1.3	
III 労務費		8,182	9.0	8,362	9.5	
IV 経費	※1	32,225	35.2	30,728	34.7	
当期総製造費用			91,491	100.0	88,470	100.0
仕掛品期首たな卸高			2,246		2,229	
他勘定振替高	※2		9,551		11,071	
仕掛品期末たな卸高			2,229		2,543	
当期製品製造原価			81,957		77,084	

(注)※1. 主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度(百万円)		当事業年度(百万円)	
外注加工費	25,132	外注加工費	24,380
福利厚生費	1,164	福利厚生費	1,341
減価償却費	3,037	減価償却費	2,349

※2. 主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
部品売却	7,383	8,815
固定資産振替	825	724

(原価計算方法)

当社の原価計算の方法は、予定原価に基づく組別総合原価計算であり、原価差額は売上原価・仕掛品及び製品勘定で調整しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,969	4,969
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,969	4,969
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,036	9,595
当期変動額		
株式交換による変動額	559	—
当期変動額合計	559	—
当期末残高	9,595	9,595
その他資本剰余金		
前期末残高	4	—
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
株式交換による変動額	△451	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	447	0
当期変動額合計	△4	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	9,040	9,595
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
株式交換による変動額	107	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	447	0
当期変動額合計	554	—
当期末残高	9,595	9,595
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	129	129
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	129	129
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	43	35
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△8	△34
当期変動額合計	△8	△34
当期末残高	35	0

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
別途積立金		
前期末残高	19,000	19,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,000	19,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	23,776	28,981
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	8	34
剰余金の配当	△2,076	△2,741
当期純利益	7,720	6,677
利益剰余金から資本剰余金への振替	△447	△0
当期変動額合計	5,205	3,970
当期末残高	28,981	32,952
利益剰余金合計		
前期末残高	42,948	48,146
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△2,076	△2,741
当期純利益	7,720	6,677
利益剰余金から資本剰余金への振替	△447	△0
当期変動額合計	5,197	3,935
当期末残高	48,146	52,082
自己株式		
前期末残高	△1,278	△70
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△2
自己株式の処分	4	2
株式交換による変動額	1,208	—
当期変動額合計	1,207	△0
当期末残高	△70	△71
株主資本合計		
前期末残高	55,679	62,639
当期変動額		
剰余金の配当	△2,076	△2,741
当期純利益	7,720	6,677
自己株式の取得	△5	△2
自己株式の処分	4	2
株式交換による変動額	1,316	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	6,959	3,935
当期末残高	62,639	66,575

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	75	103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	△215
当期変動額合計	27	△215
当期末残高	103	△111
評価・換算差額等合計		
前期末残高	75	103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	△215
当期変動額合計	27	△215
当期末残高	103	△111
新株予約権		
前期末残高	207	249
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	△4
当期変動額合計	41	△4
当期末残高	249	244
純資産合計		
前期末残高	55,963	62,992
当期変動額		
剰余金の配当	△2,076	△2,741
当期純利益	7,720	6,677
自己株式の取得	△5	△2
自己株式の処分	4	2
株式交換による変動額	1,316	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69	△219
当期変動額合計	7,029	3,715
当期末残高	62,992	66,708

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>(a) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)</p> <p>(b) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>(a) 時価のあるもの 同左</p> <p>(b) 時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ取引により生じる債権及び債務の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産	通常の販売目的で保有するたな卸資産
	評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。	同左
	(1) 製品・仕掛品 総平均法	(1) 製品・仕掛品 同左
	(2) 商品・原材料・貯蔵品 移動平均法	(2) 商品・原材料・貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法	(1) 有形固定資産 同左
	但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については定額法によっております。	
	なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。	
	建物 3～60年	
	機械及び装置 3～12年	
	工具、器具及び備品 2～20年	
	(2) 無形固定資産	(2) 無形固定資産
	(a) ソフトウェア	(a) ソフトウェア
	自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェア及び製品組込ソフトウェアは有効期間（3～5年）に基づき每期均等額以上を償却する方法によっております。	同左
	(b) その他	(b) その他
	定額法	同左

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。 また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、当該変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく支給見込額を計上しております。</p> <p>(6) 永年勤続慰労引当金 永年勤続の従業員に対する慰労金の支出に備えるため、内規に基づく支給見込額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 当事業年度より、当社が従来採用しておりました確定給付型の企業年金基金制度及び退職一時金制度については、確定拠出型年金制度、市場金利連動型年金(類似キャッシュバランスプラン)制度及び退職一時金制度へ移行しております。これにより、退職給付債務(過去勤務債務)は1,913百万円減少し、当該過去勤務債務を17年で償却しております。その結果、当事業年度において営業利益は84百万円増加しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 永年勤続慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
7. 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益及び費用の計上基準について、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、当該変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>同左</p>
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (a)ヘッジ手段 為替予約 (b)ヘッジ対象 予定取引に係る外貨建売上債権等</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内規であるリスク管理規程に基づき、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で必要な範囲内で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 外貨建予定取引と同一通貨で同一時期の為替予約取引を締結しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているので、その判定をもって、有効性の判定にかえております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産 除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しておりま す。 これに伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であ ります。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示 しておりました「作業くず売却益」は、当事業年度にお いて営業外収益の総額の10/100を超えたため、区分掲記 しました。 なお、前事業年度末の「作業くず売却益」は、19百万 円であります。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
1 偶発債務 保証債務 従業員の住宅資金銀行借入金149百万円につ き連帯保証しております。	1 偶発債務 保証債務 従業員の住宅資金銀行借入金129百万円につ き連帯保証しております。
※2 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは 次のとおりであります。	※2 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは 次のとおりであります。
売掛金 9,365百万円	売掛金 8,153百万円
短期貸付金 1,124百万円	短期貸付金 1,901百万円
未収入金 1,229百万円	未収入金 1,344百万円
買掛金 2,539百万円	買掛金 1,875百万円
未払費用 218百万円	未払費用 235百万円
預り金 17百万円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
※1	関係会社との取引	※1	関係会社との取引
	売上高 65,424百万円		売上高 56,445百万円
	仕入高 24,605百万円		仕入高 21,391百万円
	支払利息 38百万円		受取利息 22百万円
			支払利息 60百万円
※2	他勘定への振替高内訳	※2	他勘定への振替高内訳
	販売費(製品見本費他) 9百万円		販売費(製品見本費他) 8百万円
	計 9百万円		計 8百万円
※3	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額	※3	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額
	売上原価 32百万円		売上原価 13百万円
※4	販売費及び一般管理費として計上した金額の主な費目は次のとおりであります。	※4	販売費及び一般管理費として計上した金額の主な費目は次のとおりであります。
	給与手当及び賞与 1,307百万円		給与手当及び賞与 1,288百万円
	役員報酬 382百万円		役員報酬 360百万円
	賞与引当金繰入額 39百万円		賞与引当金繰入額 41百万円
	役員賞与引当金繰入額 52百万円		役員賞与引当金繰入額 47百万円
	退職給付費用 255百万円		退職給付費用 256百万円
	役員退職慰労引当金繰入額 59百万円		役員退職慰労引当金繰入額 64百万円
	福利厚生費 291百万円		福利厚生費 374百万円
	支払運賃 268百万円		支払運賃 226百万円
	賃借料 253百万円		賃借料 134百万円
	減価償却費 722百万円		減価償却費 709百万円
	広告宣伝費 150百万円		広告宣伝費 164百万円
	特許関係費 874百万円		特許関係費 746百万円
	研究開発費 2,811百万円		研究開発費 2,751百万円
※5	一般管理費に含まれる研究開発費は、2,811百万円であります。	※5	一般管理費に含まれる研究開発費は、2,751百万円であります。
※6	固定資産売却益内訳	※6	固定資産売却益内訳
	工具、器具及び備品 1百万円		工具、器具及び備品 0百万円
※7	固定資産除売却損内訳	※7	固定資産除売却損内訳
	売却損		除却損
	建物 3百万円		建物 2百万円
	機械及び装置 30百万円		構築物 4百万円
			機械及び装置 2百万円
			車両運搬具 0百万円
	除却損		工具、器具及び備品 11百万円
	建物 100百万円		
	構築物 12百万円		除売却損合計 20百万円
	機械及び装置 139百万円		
	車両運搬具 0百万円		
	工具、器具及び備品 24百万円		
	ソフトウェア 0百万円		
	除売却損合計 310百万円		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	601,817	4,572	573,255	33,134
合計	601,817	4,572	573,255	33,134

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,572株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式交換による自己株式の割り当て 571,142株

単元未満株式の売渡しによる減少 2,113株

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	33,134	1,281	1,037	33,378
合計	33,134	1,281	1,037	33,378

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,281株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 1,037株

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年12月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	11,828

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年12月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	11,828

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">297百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td>製品評価損</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td>子会社貸付金引当</td><td style="text-align: right;">181百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">989百万円</td></tr> <tr><td>減価償却額</td><td style="text-align: right;">508百万円</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産償却額</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">126百万円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">633百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">206百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">132百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,329百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87百万円</td></tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金資産の純額 3,242百万円</p>	未払事業税・事業所税	297百万円	賞与引当金	99百万円	製品評価損	97百万円	子会社貸付金引当	181百万円	退職給付引当金	989百万円	減価償却額	508百万円	少額減価償却資産償却額	57百万円	役員退職慰労引当金	126百万円	子会社株式評価損	633百万円	投資有価証券評価損	206百万円	その他	132百万円	繰延税金資産合計	3,329百万円	その他有価証券評価差額金	68百万円	特別償却準備金	18百万円	繰延税金負債合計	87百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">194百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> <tr><td>製品評価損</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td>子会社貸付金引当</td><td style="text-align: right;">154百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">860百万円</td></tr> <tr><td>減価償却額</td><td style="text-align: right;">365百万円</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産償却額</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">129百万円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">554百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">283百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">131百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,005百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△0百万円</td></tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金資産の純額 3,005百万円</p>	未払事業税・事業所税	194百万円	賞与引当金	106百万円	製品評価損	97百万円	子会社貸付金引当	154百万円	退職給付引当金	860百万円	減価償却額	365百万円	少額減価償却資産償却額	60百万円	役員退職慰労引当金	129百万円	子会社株式評価損	554百万円	投資有価証券評価損	283百万円	その他有価証券評価差額金	65百万円	その他	131百万円	繰延税金資産合計	3,005百万円	特別償却準備金	△0百万円	繰延税金負債合計	△0百万円
未払事業税・事業所税	297百万円																																																												
賞与引当金	99百万円																																																												
製品評価損	97百万円																																																												
子会社貸付金引当	181百万円																																																												
退職給付引当金	989百万円																																																												
減価償却額	508百万円																																																												
少額減価償却資産償却額	57百万円																																																												
役員退職慰労引当金	126百万円																																																												
子会社株式評価損	633百万円																																																												
投資有価証券評価損	206百万円																																																												
その他	132百万円																																																												
繰延税金資産合計	3,329百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	68百万円																																																												
特別償却準備金	18百万円																																																												
繰延税金負債合計	87百万円																																																												
未払事業税・事業所税	194百万円																																																												
賞与引当金	106百万円																																																												
製品評価損	97百万円																																																												
子会社貸付金引当	154百万円																																																												
退職給付引当金	860百万円																																																												
減価償却額	365百万円																																																												
少額減価償却資産償却額	60百万円																																																												
役員退職慰労引当金	129百万円																																																												
子会社株式評価損	554百万円																																																												
投資有価証券評価損	283百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	65百万円																																																												
その他	131百万円																																																												
繰延税金資産合計	3,005百万円																																																												
特別償却準備金	△0百万円																																																												
繰延税金負債合計	△0百万円																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因になった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因になった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																												
	<p>3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40%から、平成25年1月1日に開始する事業年度から平成27年1月1日に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については38%に、平成28年1月1日に開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については35%に変更しております。</p> <p>この変更により、当事業年度末の繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は211百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額は202百万円、その他有価証券評価差額金は9百万円、それぞれ増加しております。</p>																																																												

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

連結財務諸表の注記事項 (企業結合等関係) における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末 (平成23年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,487.75円	1株当たり純資産額	1,575.97円
1株当たり当期純利益金額	184.89円	1株当たり当期純利益金額	158.33円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	62,992	66,708
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	249	244
(うち新株予約権)(百万円)	(249)	(244)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	62,743	66,463
1株当たり純資産額の算定に用いられた 当期末の普通株式の数(株)	42,173,406	42,173,162

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益(百万円)	7,720	6,677
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,720	6,677
普通株式の期中平均株式数(株)	41,757,675	42,173,118
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストックオプション 平成20年3月27日定時株主総会決議 525,000株	新株予約権方式によるストックオプション 平成20年3月27日定時株主総会決議 515,000株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	日本ケミコン(株)	1,709,000	444
		アルプス電気(株)	705,000	372
		ハミングヘッズ(株)	1,500	256
		(株)プロブエース	2,300	248
		ニチコン(株)	199,500	154
		その他(10銘柄)	553,167	101
計			3,170,467	1,578

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	22,902	770	4	23,668	11,540	1,026	12,127
構築物	2,167	37	19	2,185	1,686	82	499
機械及び装置	16,106	258	58	16,307	14,554	1,052	1,752
車両運搬具	125	20	2	143	120	11	22
工具、器具及び備品	16,188	1,442	544	17,086	14,620	754	2,465
土地	12,537	519	—	13,056	—	—	13,056
建設仮勘定	245	437	245	437	—	—	437
有形固定資産計	70,272	3,485	873	72,883	42,522	2,929	30,361
無形固定資産							
借地権	56	0	—	57	—	—	57
ソフトウェア	998	22	721	299	169	249	129
施設利用権	109	—	—	109	94	7	15
電話加入権	1	—	—	1	—	—	1
特許権	—	12	—	12	1	1	11
無形固定資産計	1,166	34	721	479	265	257	214
長期前払費用	226	26	—	252	171	54	80
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

 建物の増加額は、赤城事業所のエネルギーセンター移設等であります。

 工具、器具及び備品の増加額は、新製品に伴う金型投資であります。

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

 工具、器具及び備品の減少額は、生産終了に伴う金型廃却等であります。

3. ソフトウェア及び長期前払費用の前期末残高は前期償却終了分を除いております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	459	458	—	459	458
賞与引当金	248	267	248	—	267
役員賞与引当金	52	47	52	—	47
役員退職慰労引当金	315	64	9	—	370
永年勤続慰労引当金	44	20	24	—	41

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金	
当座預金	13,412
普通預金	3,917
別段預金	2
定期預金	1,237
小計	18,569
合計	18,572

② 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
Canon U. S. A. , Inc.	1,278
(株)大日光・エンジニアリング	10
東フロコーポレーション(株)	7
凸版印刷(株)	6
三和ニューテック(株)	3
その他	5
合計	1,313

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年1月満期	450
平成24年2月満期	487
平成24年3月満期	374
合計	1,313

③ 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
キヤノン(株)	8,149
CANON EUROPA N.V.	1,354
キヤノンマーケティングジャパン(株)	1,056
大分キヤノン(株)	464
福島キヤノン(株)	434
その他	2,978
合計	14,437

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
15,915	100,259	101,737	14,437	87.6	55.2

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 商品及び製品

品目	金額(百万円)
コンポーネント	619
電子情報機器	745
その他	14
合計	1,379

⑤ 仕掛品

品目	金額(百万円)
コンポーネント	1,460
電子情報機器	1,002
その他	80
合計	2,543

⑥ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
劣化資産	38
製品評価用消耗品	6
消耗器具備品	4
サービスマニュアル	1
その他	15
合計	66

⑦ 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
ASPAC(株)	5,801
イーシステム(株)	2,626
Canon Electronics Vietnam Co., Ltd.	2,317
Canon Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.	1,073
キヤノン電子ビジネスシステムズ(株)	10
(株)通販工房	0
合計	11,828

負債の部

①支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本メクトロン(株)	158
(株)廣澤製作所	125
鹿島建設(株)	85
(株)リョーサン	26
(株)メイコー	18
その他	100
合計	515

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年1月満期	159
平成24年2月満期	133
平成24年3月満期	133
平成24年4月満期	89
合計	515

(注) 上記相手先別内訳及び期日別内訳には、設備関係支払手形28百万円が含まれております。

② 買掛金

相手先	金額(百万円)
ミネベア(株)	1,573
富士通エレクトロニクス(株)	1,343
キヤノン(株)	1,309
GRANDPAC LTD.	636
Canon Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.	554
その他	10,571
合計	15,989

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利並びに単元未満株式の売渡し請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第72期(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)平成23年3月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第72期(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)平成23年3月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第73期第1四半期(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)平成23年5月13日関東財務局長に提出。

第73期第2四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成23年8月12日関東財務局長に提出。

第73期第3四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)平成23年11月8日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年3月31日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月29日

キャノン電子株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	山	清	美	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	博	貴	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	薄	井	誠		Ⓔ

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキャノン電子株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キャノン電子株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、キャノン電子株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、キャノン電子株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年3月28日

キヤノン電子株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	山	清	美	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	博	貴	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	薄	井	誠		Ⓔ

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキヤノン電子株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キヤノン電子株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、キヤノン電子株式会社の平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、キヤノン電子株式会社が平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月29日

キャノン電子株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	山	清	美	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	博	貴	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	薄	井	誠		Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキャノン電子株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キャノン電子株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 3月28日

キャノン電子株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	山	清	美	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	博	貴	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	薄	井	誠		Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキャノン電子株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キャノン電子株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年3月29日

【会社名】 キヤノン電子株式会社

【英訳名】 CANON ELECTRONICS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 酒 巻 久

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 埼玉県秩父市下影森1248番地

【縦覧に供する場所】 キヤノン電子株式会社東京本社
(東京都港区芝公園三丁目5番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社の代表取締役社長である酒巻 久は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成23年12月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しました。当該業務プロセスの評価においては、選定した業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社3社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社5社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している4事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業または業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年3月29日
【会社名】	キヤノン電子株式会社
【英訳名】	CANON ELECTRONICS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 酒 巻 久
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	埼玉県秩父市下影森1248番地
【縦覧に供する場所】	キヤノン電子株式会社東京本社 (東京都港区芝公園三丁目5番10号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社の代表取締役社長である酒巻 久は、当社の第73期(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

